

2010.6 VOL.25

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F|F|G 調 査 月 報

■ 産業調査

労働者派遣法改正の動きと中小製造業の対応について

調査 月報

2010. 6. JUN

VOL. 25

CONTENTS[目次]

[01]—— トップに聞く

庄野 直之 氏(中興化成工業株式会社 代表取締役 社長執行役員・COO)

松岡 義博 氏(有限会社コッコファーム 代表取締役)

市川 雅夫 氏(アイティーアイ株式会社 代表取締役会長)

[08]—— 産業調査

労働者派遣法改正の動きと中小製造業の対応について

[12]—— しーず君の研究室訪問

日常生活の中で発生するあらゆる「振動」が
電気に変わる！
～未来のエコ電気の開発に挑戦～

[13]—— 海外レポート

中国の消費を支える銀聯カード

[16]—— 海外トピックス

大連市の日本語教育事情

[17]—— 経済動向

九州、福岡県、熊本県、長崎県

[24]—— 経済指標

[28]—— アジア展示会情報

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

FFGのお取引先企業をご紹介します。

中興化成工業 株式会社

代表取締役 社長執行役員・COO **庄野 直之氏**

取引店 福岡銀行 本店営業部
熊本ファミリー銀行 福岡営業部



有限会社 コッコファーム

代表取締役 **松岡 義博氏**

取引店 熊本ファミリー銀行 菊池支店



アイティーアイ 株式会社

代表取締役会長 **市川 雅夫氏**

取引店 親和銀行 長崎営業部





中興化成工業 株式会社

代表取締役 社長執行役員・COO

庄野 直之氏

- 設 立：1963年3月
- 所 在 地：本社：東京都港区 福岡本部：福岡県福岡市
- 従 業 員：474名
- 事業内容：フッ素樹脂加工(粘着テープ、ベルト、プリント基板、ドーム用屋根膜材、各種成形品、加工用素材など)
- 事業拠点：東京・名古屋・大阪・福岡(支店) 上海(駐在事務所) 長崎県松浦市・栃木県鹿沼市(工場)

県鹿沼市に工場を構え、フッ素樹脂加工を中心とした製品を製造するほか、国内の4ヶ所の支店(東京・名古屋・大阪・福岡)と海外の1ヶ所(上海駐在事務所)を営業の拠点としています。市場ニーズに即した製品の開発や新用途の開拓を行いながら、幅広いマーケティング活動を行っています。

石炭産業の衰退を契機に、「新素材の加工技術」に会社の未来を託したベンチャー精神が、今日の当社を築いたといえます。

高い技術力が、世界へ羽ばたく

フッ素樹脂は、耐熱性、耐薬品性、非粘着性、電気絶縁性などのユニークな特性をもつ高分子材料です。当社では製造していませんがフッ素樹脂加工の身近な例としては、「フライパン」などがよく知られており、焦げ付きにくく汚れが落ちやすいという特徴があります。当社では、この他に類を見ない性質を持つフッ素樹脂の可能性に40年以上も前から着目し、フッ素樹脂に関するあらゆる加工技術を確立してきました。特に含浸コーティング製品の分野では世界屈指の技術を持つ企業と自負しています。

その技術を使って開発した「ドーム用屋根膜材」は、東京ドーム、西武ドームといった多数のドーム球場やさまざまな建造物の屋根膜材料として採用されています。本製品は、ポリカーボネート板やカラー鋼板といった他の建材

と比較すると、耐候性や柔軟性に優れている上に、透光性も確保できるなど、優れた性能を持つ素材です。その実績から、国内はもとより、バンコクの空港や、北京オリンピックのメインスタジアム(通称：鳥の巣)のほか、今年開催される「2010 FIFAワールドカップ南アフリカ大会」のスタジアムにも使用されています。当社の技術力が世界からも高い評価を受けたものと、大変光栄に思っております。

この他、当社が手がけるフッ素樹脂製品のマーケットは、半導体・通信・自動車・食品・化学・建築と産業界の幅広い分野を対象としており、製品としては、チューブ、シートなどの素材から粘着テープ、ベルト、衛星放送のアンテナ、宇宙開発用ロケットの部品まで多岐にわたっています。

技術とノウハウで、高度な付加価値の創造を

現在、当社のコア技術である「フッ素樹脂コーティング技術」を新しい樹脂にも応用することで、新分野を開拓することを目指しています。

最も注力しているものは、シリコンコーティングの技術です。この技術を「自動車用サイドカーテンエアバッグ(横転事故の際に、運転者と同乗者の頭部の保護を目的とするエアバッグ)」に応用させることに成功し、2007年より専用工場(松浦市)で本格生産に踏

石炭産業の衰退から、大胆に新事業へ転身

当社の前身は、創業家の木曾重義が設立した炭鉱会社(株)中興炭業(株)でした。当時所有していた炭鉱は、中堅規模の炭鉱としては全国でも屈指の設備と生産性を有し、「西の中興か、北の羽幌か」とまで言われた時期がありました。

ところが1950年代になり産業や家庭のエネルギー源が石炭から石油へとシフトした結果、炭鉱の閉山が相次ぎ、当社も他の事業への転換を検討せざるを得ない状況となりました。脱石炭を模索していた中、創業家の二代目である木曾信重は、出張先のアメリカで「フッ素樹脂」に出会いました。アメリカでは当時、水道管のシールテープやパッキン、電線の被覆材料としてフッ素樹脂は広く普及していましたが、日本ではフッ素樹脂の市場自体がありませんでした。木曾はそこに着目し、1963年に新しいプラスチックであるフッ素樹脂の加工を行う別会社を設立し、次第に炭鉱事業からフッ素樹脂の加工を行う化学工業へと経営の重点を移していきました。

現在では、長崎県松浦市と栃木

み切っています。当社の製造するエアバッグは、「より薄く、より強く」といった目標を自らに課し、コーティング層の厚みを約半分に減らすことで、エアバッグの軽量化や省スペース化を実現するなど、顧客の要求を満たすものであると自負しています。こうした努力の甲斐あって、日本国内だけに留まらず、世界中のメーカーから引き合いが来ているところです。さらに、アメリカでは2013年までにサイドカーテンエアバッグの完全義務化も予定されており、需要増加に期待を膨らませています。

時代に先駆けた、 環境事業への挑戦

- 今でこそ、産業界を挙げて環境問題に取り組んでいますが、当社では自然環境の中で微生物の働きにより水と炭酸ガスに分解され、焼却した場合でも有害ガスが発生しない「生分解性プラスチック」の商品開発に二十数年前から取り組み、実用化に成功しています。当社が得意とする「フィルム加工」の技術を「生分解性プラスチック」に応用させた「環境配慮型ゴミ袋」は全国の60カ所を超える自治体

に採用されているほか、2005年に開催された愛知万博では、会場内の公式ゴミ袋として採用されました。今後も継続して、時代を先取りした製品開発や市場開拓にも活路を探ってまいります。

樹脂加工を武器に、 ソリューションの提供を

- フッ素樹脂の持つ可能性は、ますます広がりを見せており、私自身も業界団体である日本フッ素樹脂工業会の会長として、素材の良さや高い加工技術について社会的認知度を高めるよう努めています。

さらに当社の使命は顧客の課題を見つけ、解決することにあります。製品を製造・販売するのその為の手段に過ぎません。社員にはこの観点に立ち、現在の目の前の仕事の枠にとらわれないように日々話をしています。マーケティングとイノベーションが企業の根幹と信じるが故です。

今後もお客様と一体となって商品開発に邁進し、他社が真似の出来ない付加価値を創造することで、多様化、高度化する産業界のニーズに対し、全力で応えてまいります。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

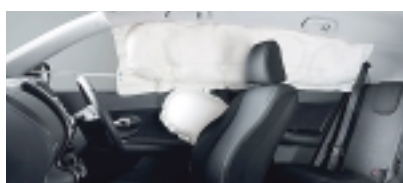
時代の流れと共に、優れた特性を持つ「フッ素樹脂加工」に対するニーズは多様化しています。身近なところから宇宙にまで広がる「フッ素樹脂加工」の応用は、当社の技術力と創造力の賜物であると思います。今後もフッ素樹脂で培われた高度なコーティング技術を応用されながら、産業界のニーズに応え、常に一歩先を進みつづけ、世界に羽ばたく製品を生み出されることを大いに期待しています。



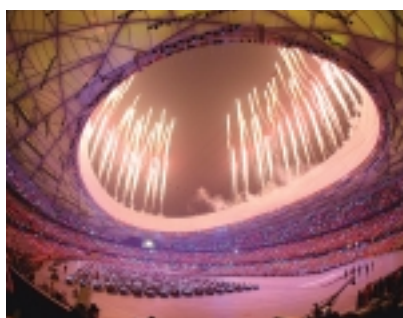
松浦工場(長崎県松浦市)



SC工場(長崎県松浦市)



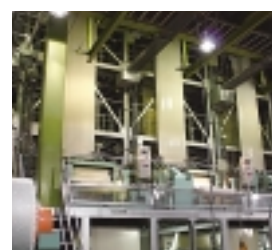
サイドカーテンエアバッグ



当社の屋根膜材を使用した北京五輪メインスタジアム「鳥の巣」



工場視察の様子



工場内部の様子



左から吉田本店営業部長、谷頭取、庄野社長、今里松浦事業本部長



有限会社 コッコファーム

代表取締役

松岡 義博氏

- 創 業：1969年4月
- 設 立：1995年10月
- 所 在 地：熊本県菊池市
- 資 本 金：1,000万円
- 従 業 員：120名
- 事業内容：養鶏及び農産物の生産販売、食品の加工販売、
人材育成のための教育事業
- 営業拠点：熊本県菊池市(本社・直売店「ふれあい館」・飲食店「健食館」)

輸送コスト削減にも取り組み経営の効率化を図りました。

当初鶏400羽でスタートした養鶏事業も、現在では10万羽を保有するまでに経営規模を拡大しています。

お客様との直接の結びつきを重視

- 当社は、「絶対安心・安全」をモットーに自然の恵みに感謝しながら生産者直売の「たまごづくり」を行っています。

具体的な取り組みとして品質管理の国際規格である「ISO9001」を取得し、更に食品衛生管理方式である「HACCP」も導入しました。また、創業時から自社で一貫した鶏卵の生産から販売までを手がけており、この生産直販による試みは、最近よく見られる農産物直売店の先駆けとなっています。その後も「ふれあい館(直売店)」やオムライスと親子丼専門店の「健食館(飲食店)」をオープンし、現在では年間47万人のお客様に來場いただいています。特に「ふれあい館」では、鮮度にこだわった「朝取りたまご(商品名)」を生産現場ならではのオリジナルパッケージに詰めて販売しています。毎朝10時からお客様が途切れず行列になる程、大変好評をいただ

いています。

また、当社では経営理念の一つに「お客様の声こそ宝」を掲げ、アンケートのご要望等に対して全社員をあげてスピーディーに取り組むことで、お客様と信頼関係の構築を図っています。

「人づくり」にも注力

- 当社は、お客様に満足していただくためには、社員自身の満足の追求と社員教育が重要と考えています。「家族的なつきあい、社員を平等に扱う、温かみのある会社」を当社の社風としています。毎年7月に社員とその家族のためにバーベキューやカラオケ大会等を行う“夏祭り”を本社敷地内で開催しています。

また、研修所や社員宿泊施設を完備し、社員教育に努め、「人づくり」にも注力しています。

「過疎こそ宝」が理念

- 当社では、「地域との共生」を経営理念として掲げ、地域発展の一翼を担う企業を目指しています。菊池は、時代の流れとともに過疎化が進んでいますが、一方で名水等の豊富な自然に恵まれています。この豊かな自然により育まれることで、上質な鶏や卵の生産が可能

鶏400羽からの出発

- 当社の創業は、今から41年前の1969年(昭和44年)です。私が20歳の時に脱サラし、故郷の菊池で400羽の養鶏を1人で始めました。創業時よりスーパーに日参して棚を提供してもらい、「産みたてのあったかい卵を、直接お客様へお渡ししたい」という強い思いを伝えながら、徐々に販路を切り開いていきました。

1977年(昭和52年)には、2人の実弟が経営に参加し、養鶏をビジネスとしてより付加価値のあるものに高めようと取り組み始めました。4年後の81年(昭和56年)に有限会社松岡食品養鶏センターを設立、養鶏に食鳥処理加工を加え業容を拡大しました。その後、89年(平成元年)に販売会社としてコッコグループを設立。95年(平成7年)に両社の合併により設立したのが、農業生産法人である有限会社コッコファームです。その間、分散していた小さな養鶏場を一箇所に集約することで、飼料の

となっています。

また、過疎地域の雇用状況を考え、地元の高齢者を積極的に採用しています。私は、「過疎こそ宝」という思いから地元の豊富な自然や人材を活用することが、農村地域におけるビジネスの成功に繋がっていると考えます。このような地域と密着した取り組みが、当社の「強み」となって、地元の方から高い評価をいただいています。

次の10年、20年を見据えて

- 当社では、2000年(平成12年)に将来ビジョンとして「2010年構想」を描き、「都市と農村の交流拠点」、「農業の未来」、「地域の未来」、「環境の未来」という4つのテーマに取り組んでまいりました。2011年1月には、「2010年構想」の節目としてマルチメディアセンター「たまご庵」が完成いたします。

当センターは、更に「地域との

共生」を図っていくための施設として農産物直売店やレストラン、農産加工施設、起業家支援施設を備えています。起業家支援施設であるインキュベーションセンターでは、入居する異業種の方々に菊池の「農業を活かしたまちづくり」や「地域の活性化」に取り組んでいただき、菊池発のビジネスモデルを全国に発信していきたいと考えています。

特に農業ビジネスに関しては、私が日本農業法人協会の会長職にあることもあり、菊池市と連携し官民共同で新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

また、来年は当社の株式会社化と同時に長男に事業を承継する予定であり、次の10年、20年に向けてのスタートの年でもあります。今後は、4つのテーマを更に深化させ、「たまご庵」を中心に循環型テーマパーク(エコタウン構想)の実現に取り組んでまいります。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

「産みたてのあったかい卵を、直接お客様へお渡ししたい」という創業時からの理念が、今日の当社の飛躍的な発展に繋がったと拝察いたします。現在「ふれあい館(直売店)」では、菊池の農産物を販売する等、農家の方々と上手く連携をとりながら、菊池に多くのお客さまを呼び込む原動力として地域の発展に貢献されています。今後も菊池から全国へビジネスモデルを発信して行くことで、地域との共生や発展に大きく寄与されていかれることを祈念しています。



オリジナルパッケージに詰められた「朝取たまご」



「たまご庵」のイメージ図



視察風景



「ふれあい館」のたまごコーナー



左から平井支店長、林頭取、松岡社長、松岡専務



アイティーアイ 株式会社

代表取締役会長

市川 雅夫氏

- 創 業：1966年11月
- 設 立：1967年7月
- 所 在 地：長崎県長崎市
- 資 本 金：9,660万円
- 従 業 員：347名
- 事業内容：医療機器、医療消耗品、産業機器販売
- 営業拠点：長崎市(本社)、福岡・北九州・久留米・長崎・佐世保・大村・熊本・八代・大分・宮崎・鹿児島・沖縄(支店)、その他12営業所

医療機器販売で躍進

- 当社の創業は1966年(昭和41年)に遡ります。当時30歳だった私は、義母が経営するゴム・プラスチックの販売会社である株式会社三信ゴム(グループ会社のアイティーエックス株式会社の前身)を手伝うため、東京から長崎に移り住みました。また、当社の前身である市川商事を創業したのもこの時期です。

創業時は、三信ゴムと市川商事の「2足のわらじ」で働いていました。その後、三信ゴムの事業が順調になり、私は市川商事の経営に専念しました。

市川商事は、当初三菱重工業株式会社の宇宙ロケットに使われる機器部品や三菱高島炭鉱坑内で使用されるガス探知機等の販売を主力としていましたが、取引先の日機装株式会社が67年(昭和42年)米国より人工腎臓装置を国内に輸入販売する事になり、当社が九州一円の販売代理店として活動を開始し、医療機器販売業に参入した

ことが躍進への大きな契機となります。その当時、人工透析は最先端医療であり、70年(昭和45年)に長崎大学病院が人工腎臓装置を導入して頂いたことで、当社の認知度が高まりました。

87年(昭和62年)には、社名を市川商事株式会社から現在のアイティーアイ株式会社に変更しました。

営業拠点も長崎をスタートに九州・山口全域、東京、関東にまで拡大し、現在では、アイティーアイグループ5社の年商は499億円、従業員数は555名にまで成長しています。

使命感を持って最先端医療に挑む

- 当社が人工腎臓装置(透析機械)の取り扱いを始めた頃は、人工透析の治療に医療保険の適用がなく、治療費は全額自己負担でした。このため、治療が普及しにくいこともあり、不採算の時期が続きましたが、医療保険の適用を受けると、人工腎臓装置の需要は急増し、当社の業績も大きく伸びました。

当社では、30年前から透析関連商品の他、ペースメーカーや画像診断機器等の商品も取り扱っています。これらの商品は、当時、最先端の特殊な医療機器であったため、市場ニーズを掴むのに大変

苦労しました。しかし、現在では当社の主力商品となり、売上に大きく貢献しています。このように最先端医療機器の販売にチャレンジすることで、当社はビジネスチャンスを掴んできました。

これらの経験を踏まえ、私は地域の医療機関や多くの患者様に対して、継続的にサポートをすることが「医療機器販売において欠かせない」と強く感じています。患者様や医療の現場をサポートする中で、「不採算だから止める」ということは出来ません。従って、この事業は強い使命感や社会的責任感を持って取り組まなければならないと考えています。

会社の発展は人材教育にあり

- 当社は、毎年新入社員に対して10日間程度の合宿研修を行います。この研修は、当社の経営陣や医療機器メーカーの方達が講師となり、「当社の社員として」「社会人として」「医療機器業界について」等、様々なテーマで構成されています。この研修が終了すると、社員は営業現場へ配属されます。

1年後にはフォローアップ研修を実施するなど、社員教育には特に注力しています。

また、中堅社員が後輩へ営業力強化、商品内容・技術の取得を目

的とする研修も行います。これは後輩への教育と同時に、中堅社員の育成も兼ねています。講師となる中堅社員は、責任感を持って懸命に研修に取り組み、この経験を通じて大きく成長します。

当社では、このように新入社員だけではなく中堅社員に対しても研修の場を設けています。これは、会社の成長や発展はひとえに人材教育にあるという思いからです。

在宅医療

～将来の取り組みとして～

- 当社は、設立以来40年かけて九州・山口を中心に販売ネットワークを築いてまいりました。これまで様々な最先端医療機器を地域の医療機関に対して提供してまいりましたが、現在、在宅医療分野にも注力しています。

82年に私が渡米した際、米国における在宅医療の普及を目の当たりにしました。米国では、患者

様の退院後のケアのため、ご家族が容易に取り扱える医療機器を医療機関がレンタルしていました。私は、いずれ日本でも在宅医療の必要性が高まると確信し、在宅医療機器の普及にいち早く取り組みました。思うに任せず苦勞もしましたが、在宅医療を重視するという医療制度改革の方向性と合致したこともあり、徐々に軌道に乗り始めています。

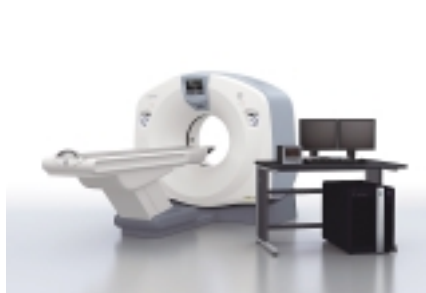
当社は、新しいビジネスに積極的に取り組むことで、実績を積み重ねてまいりました。また、永年このように地域医療に貢献できたのも、会社の設立地である長崎をはじめ九州、山口のお客様並びに周りの方々の温かいご協力、ご指導のお蔭と心より感謝しています。当社は、業界トップクラスの企業となることを目標として、今後も引き続き社員一同更なる努力を行ってまいります。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

当社は、日進月歩の医療業界において、常に先見性を持ち、最先端医療機器の販売に永年取り組んでこられました。また、総合的な医療環境作りへの地道なサポートの積み重ねが、今日の医療機関との厚い信頼関係の基礎になっているものと推察いたします。

高齢化社会を背景に、地域医療の重要性は高まっています。その中で、当社が九州・山口はもとより全国各地で、地域医療の発展に益々貢献されていかれることを祈念致します。



CT(全身用コンピュータ断層撮影装置)



人工腎臓装置



研修風景



入社式



朝礼風景



左から鬼木頭取、市川会長、前田長崎営業部長

労働者派遣法改正の動きと中小製造業の対応について

はじめに

「雇用が不安定な派遣労働者の保護強化」を目的とした労働者派遣法の改正案が本年3月19日に閣議決定され、国会での審議が開始されました。今回の改正のポイントとしては、「製造業への労働者派遣」や「登録型派遣*」の原則禁止等が挙げられます。

今回の調査では、改正の内容とともに、特に影響が大きいと考えられる中小製造業における対応等についてレポートします。

1. 労働者派遣の現状

リーマンショック以降、労働者派遣の状況は大きく変化

労働者派遣事業には、「特定労働者派遣事業」（以下、「特定派遣」と）と「一般労働者派遣事業」（以下、「一般派遣」と）の2種類があります。特定派遣とは、常用雇用労働者のみを派遣の対象とする事業をいい、それ以外の労働者派遣を一般派遣といいます。一般派遣には、登録型派遣や短期・日雇の派遣などが該当します。

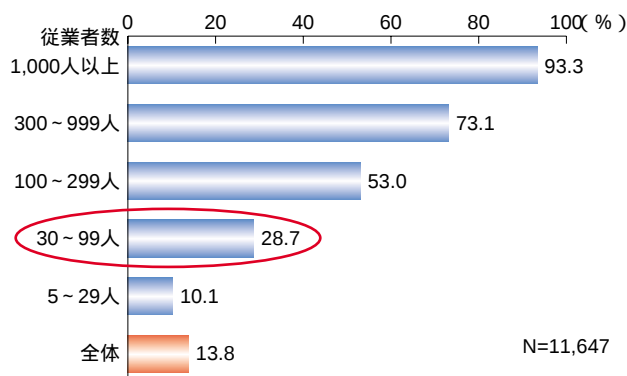
特定派遣と一般派遣を合わせた全国の派遣労働者数をみると、2004年度は89万人であったのが、08年度には202万人に達するなど急ピッチで増加し4年間で2倍以上となりました。

その後、2008年9月のいわゆるリーマンショック以降、労働者派遣の状況は大きく変わり、厚生労働省の調査によると、期間満了や中途解除などで派遣契約が終了した労働者数（本年3月末まで）は、累計で15万人となりました。その多くは製造業従事者で占められています。

従業者数100人未満の事業所においては3割が労働者派遣を利用

また、厚生労働省の「平成20年派遣労働者実態調査」によると、派遣労働者が就業している事業所数の割合は全体で1割強（13.8%）となっています（図1）。従業者数が多い事業所ほどその割合は高くなっており、1,000人以上の事業所では9割（93.3%）を超え、100人未満（30人以上）の事業所においては3割が労働者派遣を利用しています。

図1 事業規模別派遣労働者が就業している事業所数の割合

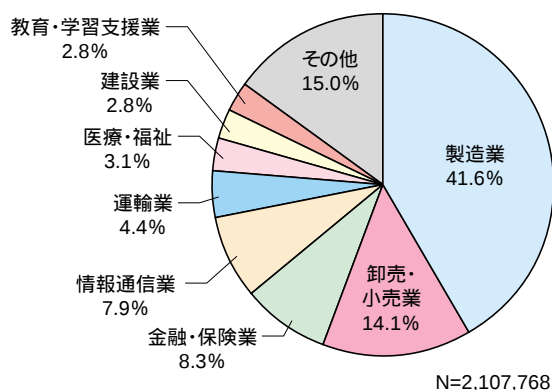


（出所）厚生労働省「平成20年派遣労働者実態調査」

産業別構成比では製造業が約4割を占める

次に、産業別での派遣労働者の構成比をみると、製造業が41.6%と他の業種と比較して圧倒的に高い割合を占めています。そのほかの産業

図2 産業別派遣労働者の構成比



（出所）厚生労働省「平成20年派遣労働者実態調査」

Keyword

* 登録型派遣：仕事が発生した時のみ雇用契約を結んで派遣する方式

では、卸売・小売業14.1%、金融・保険業8.3%、情報通信業7.9%などが続いています(図2)。

九州の派遣労働者の状況

九州7県の08年度の派遣労働者数は132千人で、最も多い福岡県(73千人)に約5割が集中しています。次に熊本県(17千人)、大分県(12千人)が続いています。全体の3割強にあたる43千人が、製造業に就業しています(表1)。

また、リーマンショック以降、厚生労働省の調査では、九州において派遣契約が解除等となった派遣労働者の人数(2008年10月から本年3月末の累計)は、12千人に上ると報告されています。

表1 九州各県別での派遣労働者数の内訳

(単位:百人)

	合計	製造業 従事者	特定派遣	一般派遣
全国	20,220	5,581	3,090	17,130
福岡県	733	178	84	649
佐賀県	60	30	8	52
長崎県	98	37	37	62
熊本県	172	71	19	153
大分県	116	58	19	97
宮崎県	60	24	8	52
鹿児島県	81	28	17	65
九州計	1,320	427	191	1,129

(注)2008年6月1日時点の集計値

(出所)厚生労働省「平成20年度 労働者派遣事業報告」

2. 労働者派遣法改正案の概要

前回2004年の労働者派遣法改正では、派遣対象が製造業や医療関連業に拡大されたほか、業務により限定されていた派遣受入れ期間の延長などが行われました。

その後、06年に偽装派遣、09年には製造業の

大幅減産に伴う派遣労働者の雇い止めが社会問題となりました。これに対応し雇用の安定を図るため、今回の改正では「製造業務への派遣」や「登録型派遣」を原則禁止とするなど、規制が大幅に強化される予定です(表2)。ただし、「製造業務への派遣」でも派遣会社と1年を超えて雇用契約を結ぶ「常用型」や、「登録型派遣」のうち通訳やソフトウェア開発など「専門26業務^{*}」は、例外的に認められます。

そのほか、管理が行き届きにくい雇用形態である短期・日雇派遣の禁止、同一業務に従事している派遣先従業員との均衡待遇の促進、違法派遣等の場合において派遣労働者は派遣先と直接雇用契約を結べる措置、などの案が改正案に盛り込まれています。

今回の労働者派遣法改正には、製造業派遣と登録型派遣の原則禁止について、改正法公布日から施行まで3年以内の猶予期間が設けられています。また、登録型派遣であっても業務によっては特例措置として、施行日からさらに2年間猶予できるとしています。

表2 労働者派遣法改正案の主なポイント

製造業務への派遣の原則禁止
派遣会社と1年を超える契約を結ぶ「常用型」を除き、製造業務への派遣は原則禁止
登録型派遣の原則禁止
専門的な能力が必要とされる26業務等は除き、「登録型派遣」は原則禁止
短期・日雇派遣の禁止
2ヵ月以下の短期派遣を禁止
均衡待遇の促進
同一業務に就く派遣先企業の従業員との待遇の均衡を促進
違法派遣の場合における直接雇用の促進
禁止業務への派遣など、違法派遣があった場合、派遣社員は派遣先と直接雇用契約を結ぶことができる

(出所)厚生労働省発表資料等を基に

ふくおかフィナンシャルグループ作成

Keyword

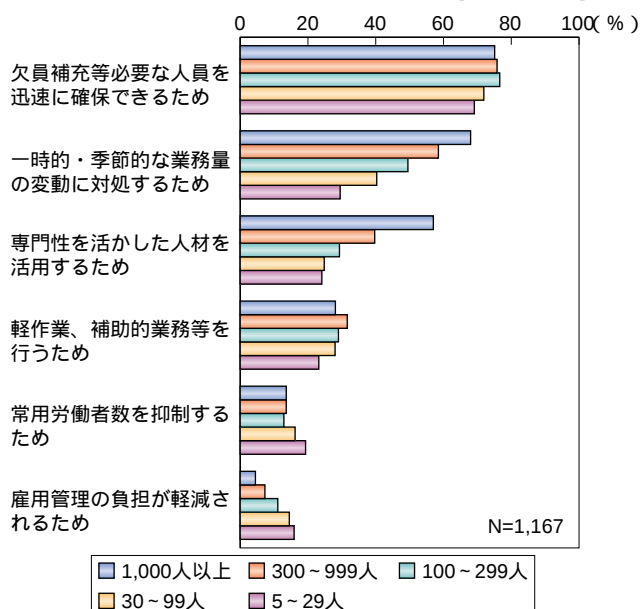
^{*} 専門26業務の内訳: ソフトウェア開発、機械設計、放送機器等操作、放送番組等演出、事務用機器操作、通訳・翻訳・速記、秘書、ファイリング、調査、財務処理、取引文書作成、デモンストレーション、添乗、建築物清掃、建築設備運転・点検・整備、案内受付・駐車場管理等、研究開発、事業の実施体制の企画・立案、書籍等の製作編集、広告デザイン、インテリアコーディネータ、アナウンサー、OAインストラクション、テレマーケティングの営業、セールスエンジニアや金融商品の営業、放送番組等における大道具や小道具

3. 法改正により想定される企業への影響

業務量の変動への迅速な対応が困難に

厚生労働省が行った調査によると、事業所が派遣労働者を活用する理由として、事業所規模の大小に関わらず「欠員補充等必要な人員を迅速に確保できるため」、「一時的・季節的な業務量の変動に対処するため」といった項目の回答割合が高くなっています(図3)。すなわち、従来、派遣労働者の活用によって業務量の変動に対応した人員調整が迅速に実施できていたのが、法改正後は困難になると考えられます。

図3 派遣労働者を活用する理由(複数回答)



(出所)厚生労働省「平成20年 派遣労働者実態調査」

小規模事業所では雇用面での管理負担が増大

また、規模が小さい事業所ほど派遣労働者活用の理由として「雇用管理の負担が軽減されるため」という項目を挙げる割合が高くなっており、法改正による雇用面での管理負担の増大が懸念されます。

4. 派遣労働者法改正に対する製造業の対応策

今回の改正によって最も影響が及ぶのは、労働者派遣が原則禁止される製造業であると考えられます。受注量の急激な増減、多品種少量生産、短期納品等への対応の手段として、派遣労働者が大きな役割を果たしていたからです。

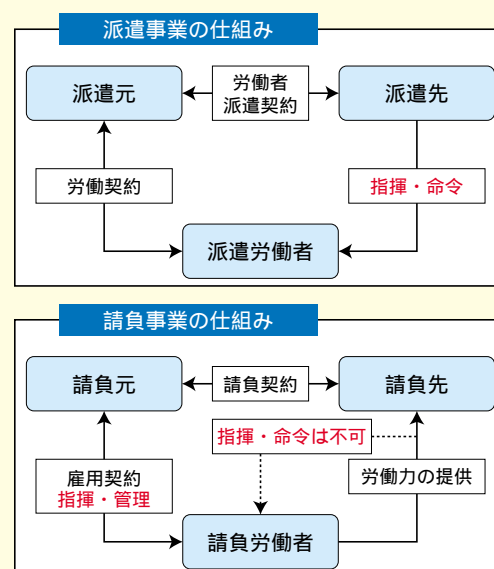
労働者派遣法改正後の具体的な対応としては、

直接雇用の拡大、 請負会社の活用の二つが考えられます。

「派遣」と「請負」事業の違いは指揮・命令権の所在の有無

派遣事業と請負事業の仕組みについて、図4に示します。派遣事業では「派遣元」と「派遣労働者」の間に労働契約が、「派遣元」と「派遣先」の間に労働者派遣契約が結ばれます。請負事業では「請負元」と「請負労働者」の間に雇用契約が、「請負元」と「請負先」の間に請負契約が結ばれます。二つの事業の大きな違いは、「労働者」に対する「指揮・命令権」の所在です。派遣事業の場合は派遣先企業が派遣労働者を指揮・命令しますが、請負事業では請負先は請負労働者に指揮・命令ができません。請負元が業務管理とともに、指揮・命令を行います。

図4 派遣事業と請負事業の仕組みの違い

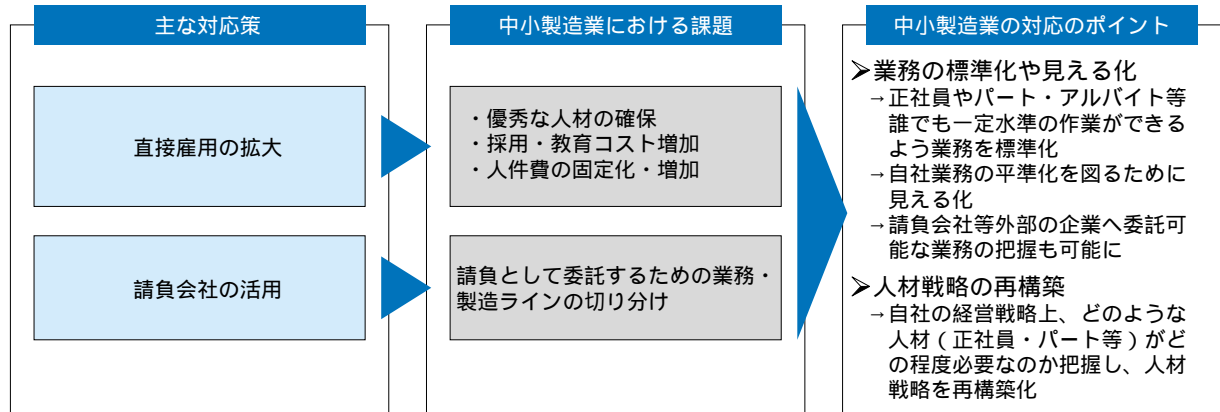


(出所)各種資料を基にF F G作成

中小製造業の対応のポイントは「業務の標準化と見える化」と「人材戦略の再構築」

大手製造業においては、既に直接雇用の拡大

図5 中小製造業における派遣労働者法改正への対応策



（出所）各種資料を基にFFG作成

や請負会社の活用により、法改正への対応を進めている企業もあります。

直接雇用の拡大については、パートやアルバイトなど契約社員の採用が中心になるとみられますが、中小製造業において、「優秀な人材の確保」、「採用・教育コスト増加」、「人件費の固定化・増加」といった課題は、大手製造業よりもハードルが高くなります。

また、請負会社を活用するにあたって必要となる業務・製造ラインの切り分けは、中小製造業にとって、容易でない場合が多いと考えられます。

このような課題の対応としては、以下のポイントを挙げることができます。まず、業務の「標準化」や「見える化」などによる合理化です。一部の正社員のみが行っている業務を、契約社員でも一定レベルの水準で作業できるように「標準化」を進めます。

その一方で、自社の生産プロセスを明確にし、プロセス進捗率や作業量の数値化など、自社業務の「見える化」を図ることで、社内工程のバラツキを排除し、作業量を平準化することができます。これらの作業により、請負会社など外部企業へ委託する業務の把握も可能となります。

業務の「標準化」や「見える化」を進めることで、自社業務に必要な人材と人員数も明確になります。これらのことを踏まえて、人材募集

方法や人事制度の見直し、契約社員のスキルアップによる戦力化など、「人材戦略の再構築」が必要となってきます。

また、中小製造業では発注元から注文を受けて生産する「受注型」の企業が多くみられます。製造業のコンサルティングに多く携わるアットストリーム株式会社は、「自社への発注状況の分析や発注元との情報連携を増やし、その情報を基に生産体制を計画的に整えるなど、自社ビジネスを『計画型』に変えていく取り組みが重要」と指摘しています。

今回の法改正をきっかけとし、発注元に働きかけながら情報のやりとりや共有のあり方を見直すことも、直接雇用や請負活用による費用増加の抑制に繋がると考えられます。

おわりに

労働者派遣を利用している企業は法改正施行までの猶予期間を利用し、自社業務の見直しに取り組まなければなりません。契約社員や請負会社を活用し、限られた経営資源を「コア業務」に集中させることが求められています。

対応策の検討に際しては、自社だけでなく、各県に設置されている「中小企業支援センター」や外部コンサルタントなどの専門機関を活用することも有効です。

（島浦 誠・花谷 禎昭）

しーず君の研究室訪問 (第13回)

—大学発 シーズ紹介—

日常生活の中で発生するあらゆる「振動」が電気に変わる！

～未来のエコ電気の開発に挑戦～

福岡工業大学 工学部電気工学科 ^{たかはけんじ} 高原健爾 准教授
私たちの身の回りには、日頃、気に留めない様々な“振動”が存在します。例えば、自動車、電車、橋、人通りの多い道路や床…。これらの振動の多くは、不快な音や揺れとなって放出されています。特に自動車や電車の場合、この不快な振動は、バネやショックアブソーバなどと呼ばれる特殊な部品で振動自体を吸収し、熱に変換して空気中に廃棄されています。今回は、この無駄(?)に失われてしまう振動をうまくエネルギー化し、再利用するためのユニークな研究をご紹介します。



先生(上列中央)と研究室の学生の皆さん



先生の自己紹介をお願いします

先生 大学では、“振動に関する研究”と“水素発生に関する研究”の2つの分野について取り組んでいます。一見、これらの研究は異分野のようですが、自動車技術などに融合させて応用したいと考えています。研究室では、連日、学生たちとの熱い議論の中で、研究を進めています。



この研究に取り組まれた背景は何ですか？

先生 私たちの暮らしの中には、多くの“振動”が存在しますが、特に自動車や電車などの走行中に発生する振動の場合、乗客等の快適性を高めるために、バネやショックアブソーバ等で振動時には衝撃を吸収する構造となっています。しかし、振動吸収時に発生する不要なエネルギー(熱)が、大気中にどんどん放出されているという問題があります。

地球温暖化や環境問題が声高に叫ばれている中、化石燃料の代替物としてクリーンエネルギーや電気エネルギーに注目が集まっていますが、私の研究室では、この振動による無効な放出エネルギーを何とか電気エネルギー源として回収できないかと研究を進めているところです(図1の上部)。



どんな技術ですか？

先生 私の研究室では、この振動エネルギーを効果的に利用するために、永久磁石が上下運動しながら、一定水準の電気を発生させる直線動作型発電機“リニアジェネレータ”の開発・制御に関する研究を行っています(図1の下部)。

自動車や電車などの振動は主に上下方向に起こります。その揺れの大きさや速さはそれほど大きなものではないので、当然そのエネルギーも大きくありません。従って、このエネルギーを有効に使うためには、ロスをできるだけ小さくして、電気エネルギーに変換する必要があります。そのためには、直線運動のまま電気エネルギーに変換することが有効だと考えています。

そこで私たちは、この直線運動型発電機の構造を検証し、より発電力の高いリニアジェネレータの開発に取り組んでいます。現在は、試作機をサスペンションに組み込み、実験を行っています。



企業の皆様へ一言お願いします

先生 実用化に当たっては、構造上クリアしなければならない課題はあるものの、私たちのリニアジェネレータを用いれば、車両の振動を効率的にエネルギーとして回収・蓄電し、車載電装品等の補助電源として再利用できるものと考えています。

自動車のサスペンション部分、ビルや橋などの建造物、潮力発電など様々な振動を伴う環境で応用が期待できそうです。自動車部品関連や工作機械メーカーなどの皆様と一緒に、実用化に向けた開発を行いたいと考えています。

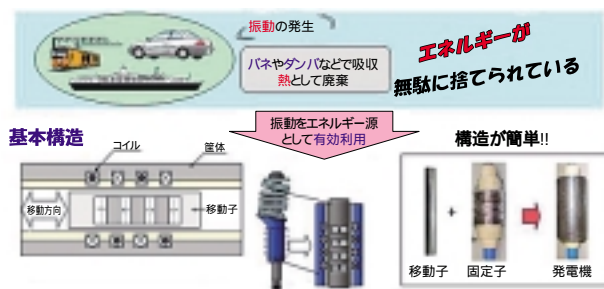


図1 振動によるエネルギーとその活用

【お問合せ先】

(株) FFG ビジネスコンサルティング 担当：今泉
TEL 092 - 723 - 2244 FAX 092 - 713 - 6486

REPORT

中国の消費を支える銀聯カード

はじめに

日本を訪れる中国人観光客の増加に伴い、日本国内でも百貨店や家電量販店、ホテルなどを中心に、中国のカード決済サービスである「銀聯(ぎんれん)」を利用できる店が増えています。2007年には中国に渡航する日本人向けに銀聯を付帯したカード(銀聯カード)が登場し、その注目度は年々高まっています。今回はこれらの動きを踏まえ、銀聯カードの概要、中国での普及理由及び日本での利用状況等についてレポートします。

1. 銀聯カードの概要

「銀聯」とはキャッシュカードを利用した中国のカード決済サービスの呼称です。銀聯カードは、ビザやマスターカード等の一般的なクレジットカードとは仕組みが異なり、いわゆるデビットカードに分類されます。

02年に中国の中央銀行にあたる中国人民銀行の主導により、異なる省や銀行間での決済をスムーズに行うための機能の導入を目的として、銀行間決済ネットワークの運営会社である「中国銀聯」が設立されました。このネットワークには、中国国内の170以上の銀行が加盟しています。加盟銀行が発行するキャッシュカードには、銀聯のロゴマーク(UnionPay 銀聯)が付けられ、ATMで現金の引き出しが出来るだけでなく、日本のデビットカードのように、店頭での買い物の支払いにも利用されています。利用者は支払いの際に店頭で銀聯カードを提示し、暗証番号を入力の上、明細にサインを行うことで、銀行口座から代金が即時に引き落とさ

れ、支払いがその場で完了する仕組みとなっています。

銀聯ブランドのカードは、現在世界中で約21億枚(10年1月末現在)発行されており、中国国内を中心に小売店やホテルなどの加盟店157万店以上(09年12月末現在)で利用が可能です。中国銀聯は海外の銀行やカード会社との提携を積極的に進めており、中国本土以外での銀聯カードの利用も拡大してきています。中国本土以外のネットワークは04年の香港、マカオに始まり、05年以降は日本、韓国、タイ、シンガポールといったアジア諸国から欧米へ広がるなど、昨年末までにそのネットワークは90の国と地域にまで拡大し、世界の主要地域をほぼ網羅しています。

一部クレジット機能を付帯しているカードもあります



銀聯ロゴマーク付きの銀行キャッシュカード及びクレジットカード

2. 中国で銀聯カードが普及する理由

銀聯カードの普及は今なお拡大しています。中国国内では現金決済に次ぐ一般的な決済手段として、利用できる店舗数はビザやマスターカードなど国際ブランドのクレジットカードが

利用できる店舗数の3倍以上もあると言われて
います。

銀聯カードがこれほど普及した背景には、幾
つかの要因が挙げられます。まず中国では、ク
レジットカードがあまり普及していなかったこ
とがあります。中国には個人信用情報機関が無
く、個人向け与信システムの構築が遅れている
ことが影響しています。

その為、現金での決済がメインとなりますが、
中国で最も金額の大きな紙幣は100元(日本円で
約1,400円)であり、高額な支払いの際は不便で
す。多額の現金を持ち歩けば、スリや強盗にあ
う危険性も高くなります。また、偽造紙幣への
対策として販売店側の警戒体制も強化されてお
り、店頭で係員が紙幣を1枚ずつチェックする
場面も見受けられるなど、確認に時間を要する
点も理由の一つに挙げられます。その為、安心
して高額の買い物が出来る手段として、銀聯
カードの存在感が増しています。

その他の要因としては、2000年以降中国の外
貨準備高が急増したことが考えられます。90年
代前半は100億米ドル台で推移していた外貨準
備高は、10年には2兆5000億米ドルを超えるこ
とが確実視されるほどに増加しています。政策
も変わり、中国国民に対して海外での消費を奨

励するようになりましたが、中国には、未だ外
貨の海外への持ち出し規制(5千米ドルまで)が
存在しています。そのような事情も、外貨持ち
出し規制の対象外で、現金代わりとして利用が
可能な銀聯カードのニーズが高い理由となっ
ています。

3. 銀聯カードの日本での利用状況

日本国内で銀聯カードの決済サービスが開始
された05年末時点では、加盟店数は百貨店や家
電量販店などを中心に200店程度でした。その
後、大手飲食店チェーンやホテルなどの業種で
の加盟店が大幅に増え、07年末には8,400店、
現在では日本国内に1万5,000店にまで拡大し
ています。

日本で銀聯カードが利用できる店が拡大した
背景には、言うまでもなく中国人観光客の増加
があります。日本政府観光局の統計によると、
09年に訪日した中国人観光客は100万人を突破
しています。

中国人が日本を訪れる主な目的の1つは買い
物です。特に大手家電量販店に来る団体客はデ
ジタル家電が目当てで、その際に銀聯カードを
使って支払いを行います。また、大手百貨店で
化粧品のみとめ買いをしていくのも大半が中国
人であり、彼らも決済に銀聯カードを利用しま
す。さらに、大手ドラッグストアやテーマパー
ク、空港等においても、銀聯カードで決済した
いという要望も強く寄せられていることから、
多くの店が積極的に銀聯の加盟店になろうとい
う動きが見られます。

日本での加盟店の増加に伴い、銀聯カードの
取引高は導入2年目の06年の7億円から、07年
は37億円、08年は130億円と大きく伸びており、



銀聯のロゴマークを表示している銀聯加盟銀行のATM

09年には200億円を超えたことが明らかになっています。

09年7月、日本政府は制限付きではありますが、中国人観光客への個人旅行を解禁しました。さらに、本年7月には、その制限を大幅に緩和する方針も決まっています。個人旅行者は団体旅行者に比べ、消費にホテル代や飲食代の決済も加わることから、今後個人ビザによる個人旅行が普及すれば、さらに銀聯カードの取引高も増加すると見込まれています。

中国人観光客向けの日本国内の加盟店が増加する一方で、近年は中国から日本への渡航者だけでなく、中国を訪れる日本人も増加していることから、日本のクレジットカード会社が中国銀聯と提携し、中国へ渡航する日本人向けの銀聯カードも発行されています。

また、今年は上海万博の開催により、中国への日本人観光客の増加も見込まれていることから、中国銀聯は上海万博に合わせトラベックス社(英国)と提携し、レストランや、小売店、ホテルなど約1,000店舗の優待を付与した「上海トラベルカード」というプリペイド式のカードを発行しています。

中国国内でクレジットカードを利用できる場所はまだまだ限られる一方で、銀聯の加盟店は中国全土で157万店(09年末)にものぼることから、今後中国に渡航する日本人の銀聯カード利用者が増えそうです。

銀聯カード発行枚数及び加盟店舗数の推移

	2006年	2007年	2008年	2009年
発行枚数	11億枚	15億枚	18億枚	20億枚
加盟店舗数	53万店	74万店	118万店	157万店

(出所：中国銀聯)

4. まとめ

旧暦に基づく中国では、例年春節(旧正月)の時期に、国内外への旅行や帰省などで多くの人々が移動します。今年も中国全土で本土の総人口を超える約25億人が移動したとも言われています。

中国のニュースサイトである中国新聞網によると、中国銀聯がまとめた春節連休(2月13日～19日)中の利用状況調査では、期間中の取引総額は前年同時期に比べ47%増の569億元(約7,966億円)となりました。取引件数についても同25%増の約1億件となっており、海外での決済額も8割増と大きく膨らんでいます。

このような中、訪日する中国人観光客を対象に、春節に合わせた割引セールを実施したり、中国本土でクーポン券を配布したりするなど、中国人観光客の取り込みに積極的に取り組む日本企業も増えています。

今年1,000万人の外国人観光客の誘致を目標としている日本は、中国からの観光客数を200万人と見込んでいます。日本国内の消費が低調に推移していることもあり、日本企業は、中国人を含めた訪日観光客をいかに取り込むことが出来るかが、今後の業績に大きく影響すると考えています。

その中でもとりわけ中国人観光客については、その消費を支える銀聯カードの利用環境を整えることが、中国人観光客の旺盛な消費意欲を取り込むうえでも不可欠であると言えるのではないのでしょうか。

(上海駐在員事務所 田中 正洋)

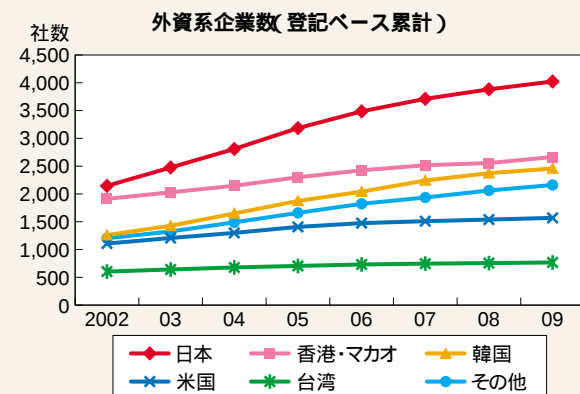
大連市の日本語教育事情

はじめに

大連市は、旧満鉄本社や旧日本人街など、日本人の手による建造物が現存し、日本の面影を残している街です。また、親日家が多い街でもあります。実際、日本語が通用する飲食店や小売店が市内の至る所にあり、日本語が普及していることを体感出来ます。今回は、大連市における日本語教育事情についてご紹介します。

日本語習得者の需要が増加した背景

大連市の外資系企業約1万4千社のうち、日系企業が約4千社と最も多く、全体の約3割を占めています。日系企業の増加が日本語習得者の需要を高め、その結果教育環境・研修体制が充実し、さらに企業進出を促すという好循環を生んでいます。



(出所) 大連市対外貿易経済合作局

大連における日本語教育環境

大連外国語学院の日本語学院(日本語学部)に相当)には、約3千名の学生が在籍しており、これは中国国内で日本語を学ぶ学生数としては最多です。



書店の日本語参考書コーナー

日中友好大連人材育成センターからのヒアリングによるもの

また、市内主要大学の日本語専攻科の在籍者数も、大連大学が約500名、大連工業大学が約400名、大連海事大学が約160名、大連理工大学が約80名などと続いています。その他にも専門学校、職業訓練校、民間外国語教室、日本の高等学校に相当する5つの高級中学でも日本語教育の受講が可能です。

大連市内の書店の外国語学習コーナーでは、英語に次ぐスペースを日本語が占めていることから、大連市民の日本語に対する関心の高さが窺えます。

日系企業の増加に伴い、日本語に加えて専門分野にも通じた人材の需要が増加しています。2002年における日系企業の現地採用の需要は年間約5万人であったのに対し、日本語及び専門分野に通じた人材はわずか900名程度でした。

この状況に対し、日本政府による9.68億円の開発援助により日中友好大連人材育成センターが設置され、06年4月より運営が始まりました。



日中友好大連人材育成センター全景

同センターでは日系企業での就職を想定したビジネス日本語、ソフトウェア開発、経営管理、生産管理の4種の分野別研修が行われています。その内容はビジネスメールの作成から日本人によるメイク講座等まで、多岐にわたっています。

10年の受講者数は過去最多の1万人超とすることが見込まれていますが、それでも日系企業が求める求人数にはまだ達しそうにはありません。

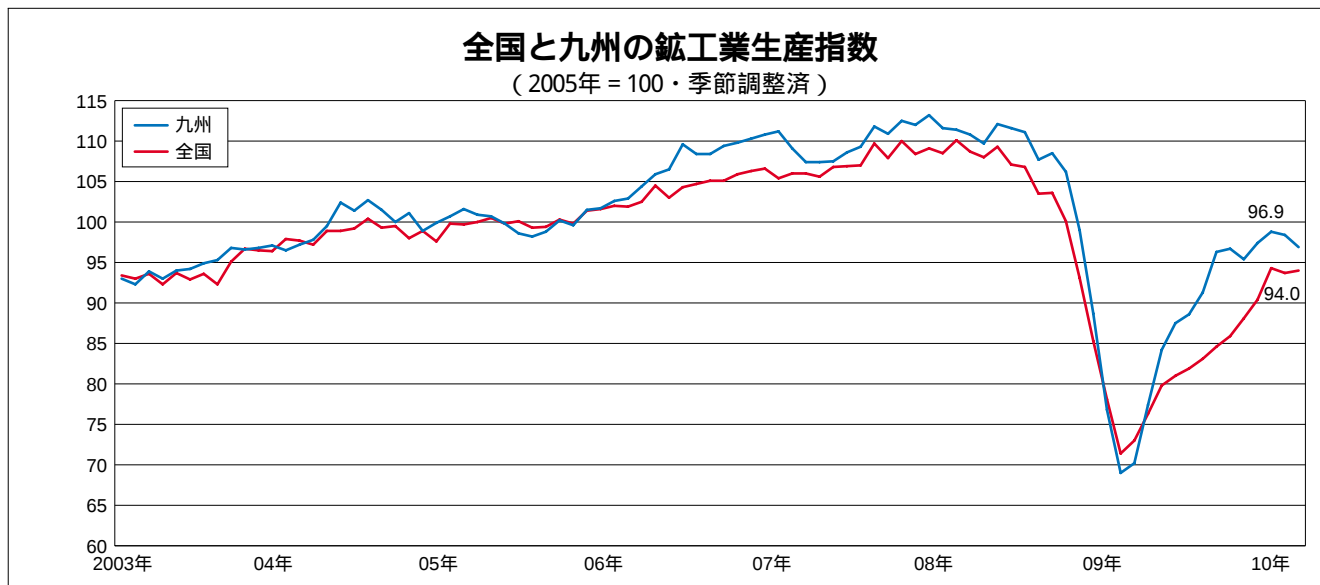
現在、大連市ではこれまでの日本語教育に加えて、歴史やファッションなどの文化を学ぶ人達も増えてきており、日本に対する関心は、以前にも増して高くなってきているようです。

(大連駐在員事務所トレーニー 田中 健康)

九州の鉱工業生産動向

[基調判断] 持ち直しの動きが続いている

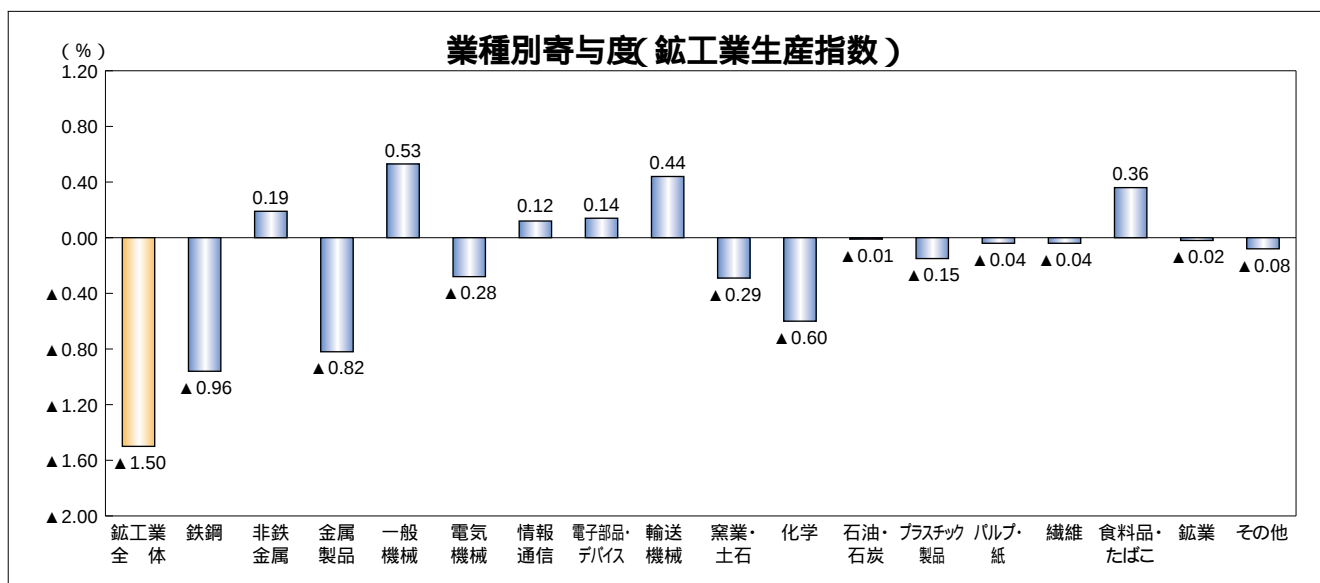
2010年3月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、一般機械や輸送機械などの生産は好調に推移しましたが、鉄鋼の生産の落ち込み(生産設備のトラブルの影響)や、生産調整が行われた化学(プラントの定期修繕)などが影響し、前月比1.5%低下の96.9と2ヵ月連続で前月実績を下回りました。しかしながら、一時的な要因によるところが強く、生産活動自体は持ち直しを維持しています。



(出所)九州経済産業局

[業種別動向] 一時的な要因により鉄鋼、化学の生産は減少

業種別の寄与度を見ると、一般機械のほか輸送機械がプラスに寄与しました。一方、マイナス寄与について、鉄鋼、化学のほか、金属製品が前月の公共工事による生産増の反動等が影響しています。



(出所)九州経済産業局

福岡県の最近の経済動向

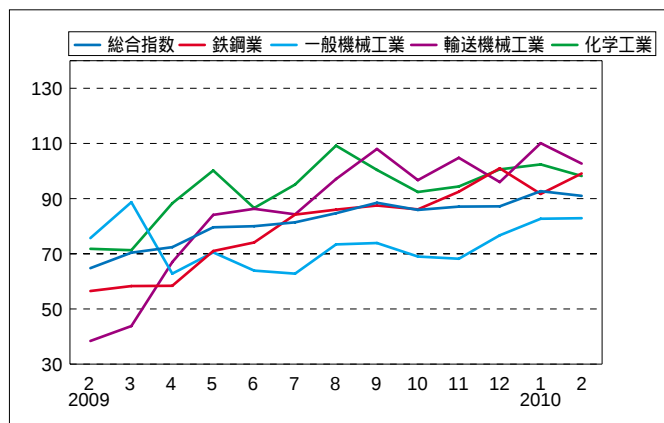
[福岡県の景気].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、輸送機械がエコカー減税効果等で好調だった前月の反動により低下した為、総合指数は横ばいとなりました。しかしながら乗用車の生産は高水準で推移しており、持ち直しの動きは続いています。

消費面では、消費者の節約志向は依然強く、大型小売店販売額は前年割れで推移しているものの、住宅建設については、マンション着工件数が大幅に増加したことに伴い、16ヵ月ぶりに前年実績を上回りました。公共工事についても件数・金額ともに増加するなど、総じて堅調な動きがみられています。

[生産活動].....総合指数は横ばい

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年 = 100)



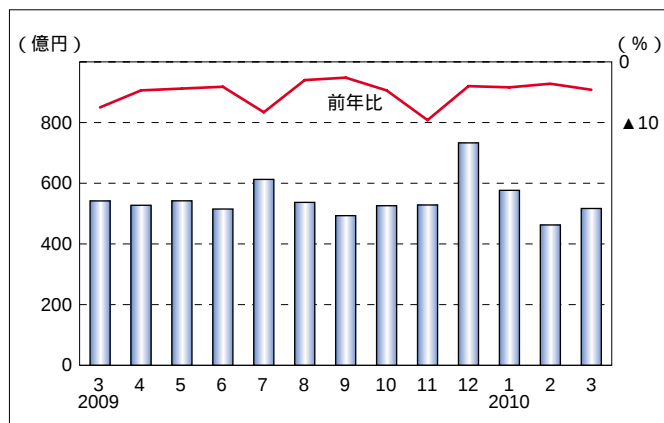
(出所)福岡県

2月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は91.0となり前月比1.8%低下しました。

主要業種をみると、自動車生産は高水準で推移しており、自動車向け鋼板等が好調な鉄鋼は上昇しています。輸送機械については、輸出は好調ですが、国内向けではエコカー減税等政策の影響による反動が大きいこともあり低下しています。

[大型小売店].....前年割れが続く

福岡県の大型小売店販売額



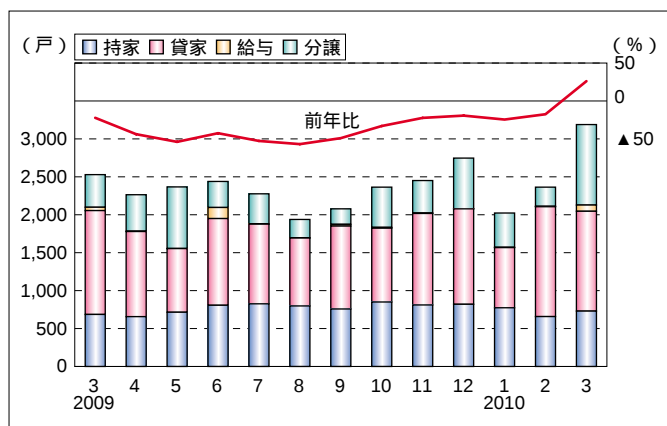
(出所)九州経済産業局

百貨店、スーパーともに消費者の節約志向は依然として強く、3月の大型小売店全体での販売額は前年比4.6%減の517億円と20ヵ月連続で前年比マイナスとなりました。

内訳をみると、百貨店は、前年比6.8%減の232億円、スーパーについても同比2.8%減の285億円となりました。

[住宅建設].....16ヵ月ぶりに前年比プラス

福岡県の新設住宅着工戸数

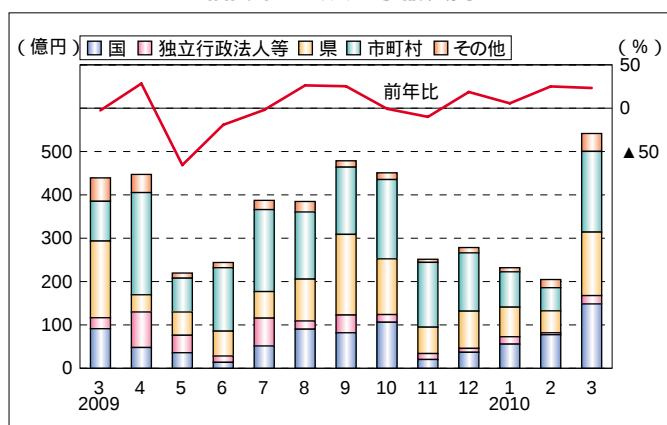


(出所)国土交通省

3月の新設住宅着工戸数は、貸家は前年比3.9%減の1,316戸と小幅ながら減少した一方、持家は同比6.4%増の730戸、また分譲マンションが大型物件の着工により同比214%増となったことから、分譲全体も同比146.7%増の1,061戸と大幅に増加しました。全体でも16ヵ月ぶりに前年比プラスとなっています。

[公共工事].....請負件数・金額ともに増加

福岡県の公共工事請負高



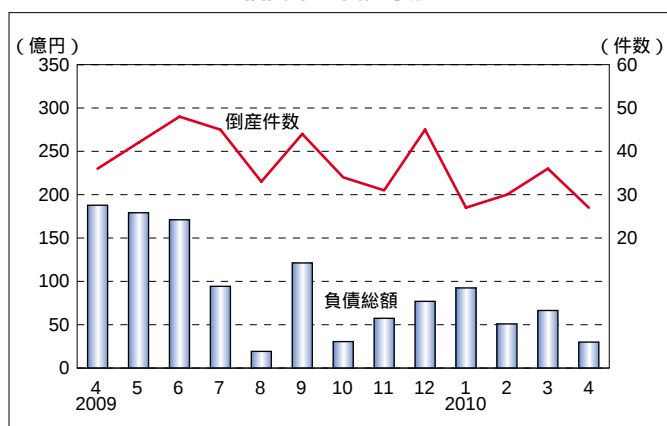
(出所)西日本建設業保証

3月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比9.6%増の970件、金額についても同比23.3%増の542億円と件数・金額ともに増加しました。

発注者別でみると、「国」の道路関連や港湾整備などの大型案件に加え、「市町村」発注の小口案件が増加し、発注額も前年比で倍増するなど、件数・金額ともに増加しています。

[企業倒産].....倒産件数、負債総額ともに減少

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

4月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比25.0%減の27件、負債総額は、大型倒産が発生した前年同月(製造企業の破綻などにより188億円を計上)に比べ、84.0%減の30億円と減少しました。

前月比でも、件数および負債総額ともに減少しています。

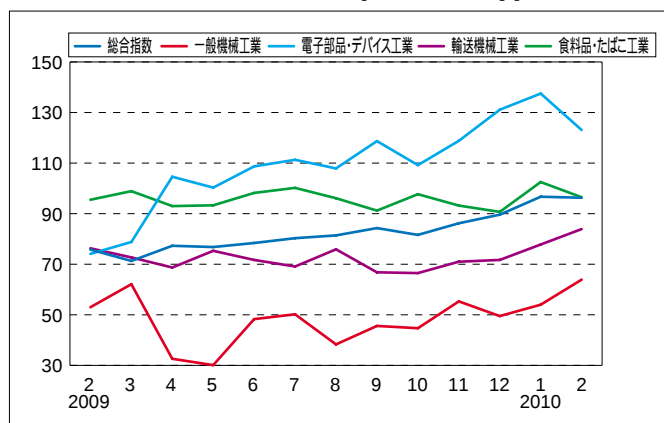
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気].....持ち直しの動きが持続している

生産活動では、電子部品・デバイスなどの低下により総合指数は横這いとなり、持ち直しの動きは持続しています。公共工事は昨年7月以降、請負金額での前年比増加が続いています。住宅建設は家が5ヵ月連続で前年比増加しています。大型小売店販売額については天候不順などで前年実績を下回りました。企業倒産は10億円超の倒産が2件発生し、負債総額は過去1年間で最大となりました。

[生産活動].....電子部品・デバイスなどの低下により、総合指数は横這い

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年 = 100)



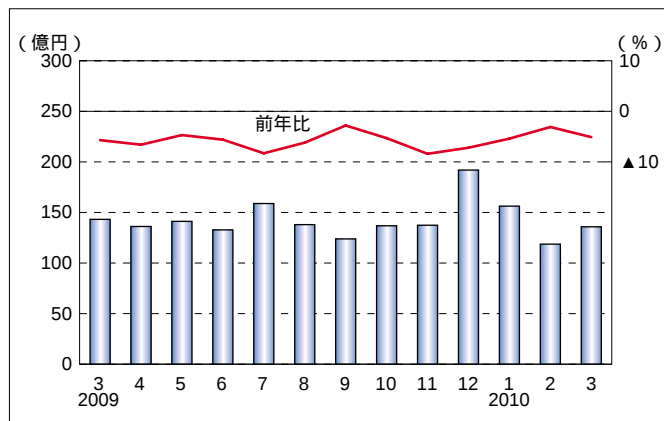
(出所)熊本県

2月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は96.3と前月比0.4%低下しました。

一般機械や輸送機械は上昇したものの、生産ウエイトの大きい電子部品・デバイスのほか食料品・たばこが低下し、総合指数はほぼ横這いとなりました。

[大型小売店].....春物衣料の不調などで前年比マイナス

熊本県の大型小売店販売額



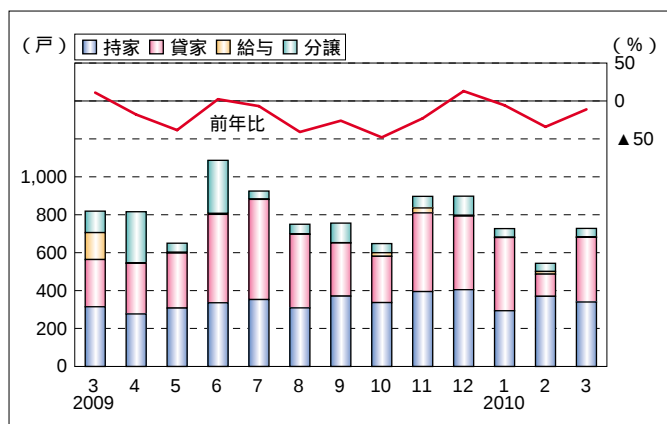
(出所)九州経済産業局

3月の県内大型小売店販売額は、前年比5.1%減の136億円と前年実績を下回りました。前年に比べて日曜日が1日少ないことや天候不順などが、マイナス要因となりました。

春物が不調だった衣料品は前年比12.1%減、飲食料品は催事関連で動きがみられたものの単価下落などにより、同比0.7%減少しました。

[住宅建設].....持家は 5 ヶ月連続で前年比増加

熊本県の新設住宅着工戸数



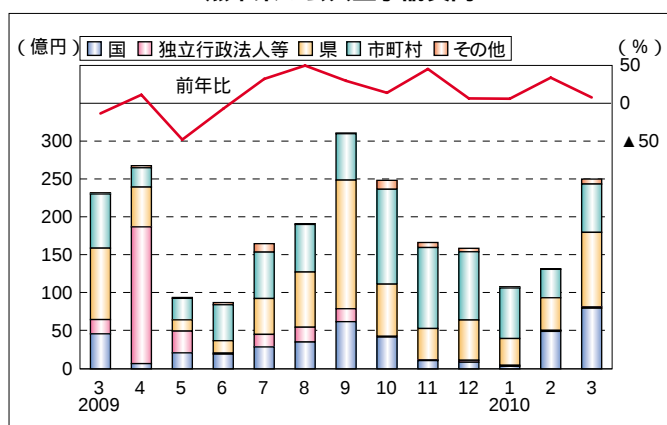
(出所)国土交通省

3月の新設住宅着工戸数は、前年比11.1%減の728戸と、3ヵ月続けて前年を下回りました。

持家は前年比7.9%増の340戸、貸家は同比36.9%増加し341戸となりました。一方、分譲はマンション着工がなく戸建分譲のみで、同比60.2%減の45戸と低調でした。前年同月の給与住宅大量着工の反動がみられる一方、持家の着工は5ヵ月連続で前年比増加するなど持ち直しの動きもみられます。

[公共工事].....件数、請負金額ともに前年比増加

熊本県の公共工事請負高



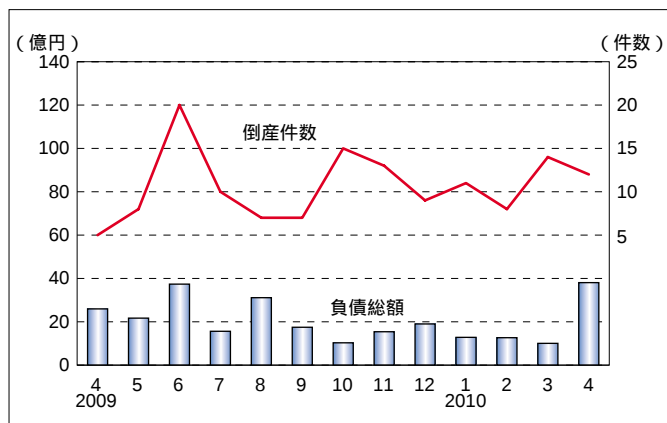
(出所)西日本建設業保証

3月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比11.6%増の530件、金額が同比7.8%増の250億円と、件数、請負金額ともに前年比増加しました。

熊本合同庁舎工事などで「国」発注分は大幅に増加しましたが、「独立行政法人等」「市町村」は前年比減少しました。

[企業倒産].....10億円超の倒産が2件発生し、負債金額は過去1年間で最大

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

4月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年比1.4倍増の12件、負債総額が同比46.7%増の38億700万円となりました。

倒産件数は前月より2件減少したものの、負債総額10億円以上の倒産が2件発生したため、負債総額は過去1年間で最大となりました。

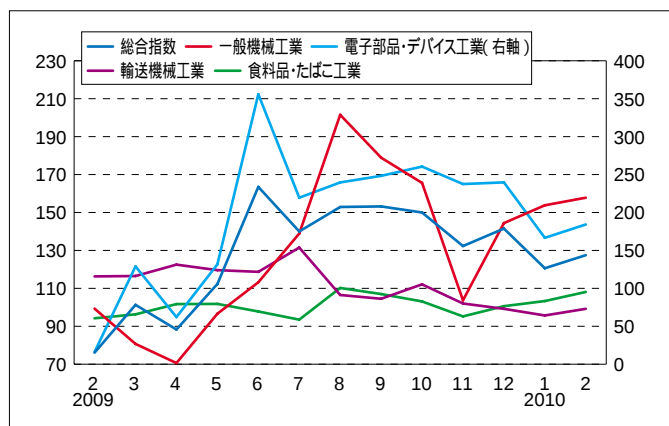
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、電子部品・デバイスのほか主要業種が揃って上昇し、持ち直しの動きが続いています。住宅建設は持家、貸家の増加で前年実績を上回り、大型小売店販売額は減少率に縮小傾向がみられます。公共工事は前倒し発注の反動等で前年実績を下回っていますが、減少率は縮小しています。企業倒産は件数、負債金額ともに過去1年間で最低となりました。

[生産活動].....電子部品・デバイスなど主要業種が揃って上昇

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年 = 100)



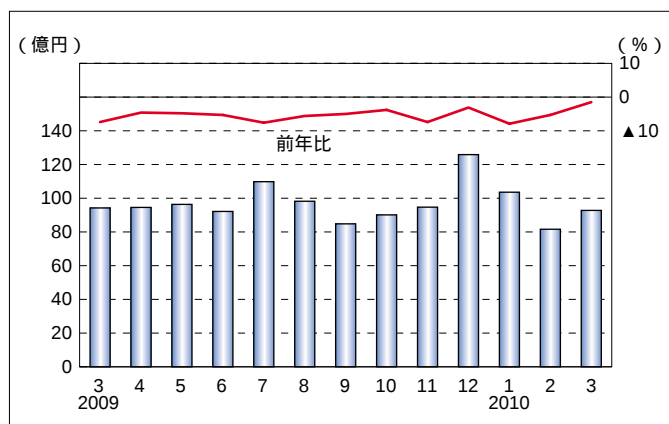
(出所)長崎県

2月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は前月比5.7%上昇し127.5となりました。

半導体等の電子部品・デバイスをはじめ、食料品・たばこなど主要業種の指数が揃って上昇し、総合指数も2ヵ月ぶりに上昇しました。

[大型小売店].....売上減少続くが、減少率は縮小傾向

長崎県の大型小売店販売額



(出所)九州経済産業局

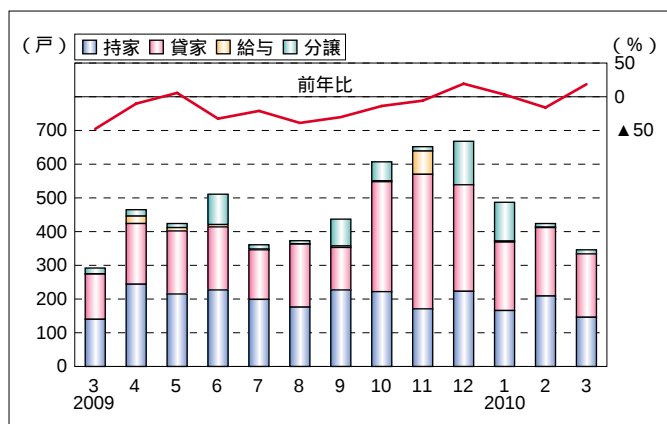
3月の県内大型小売店販売額は、節約志向が続くなか、前年比1.4%減の93億円と前年を下回りましたが、減少率は縮小傾向にあります。

天候不順で衣料品は前年比8.6%減と低調だったものの、新エコポイント制度導入前の駆け込み需要が発生し、電気機械器具は好調でした。

業態別では、百貨店は同比3.8%減、スーパーは同比0.2%減少しました。

[住宅建設].....持家、貸家が増加し前年比プラス

長崎県の新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省

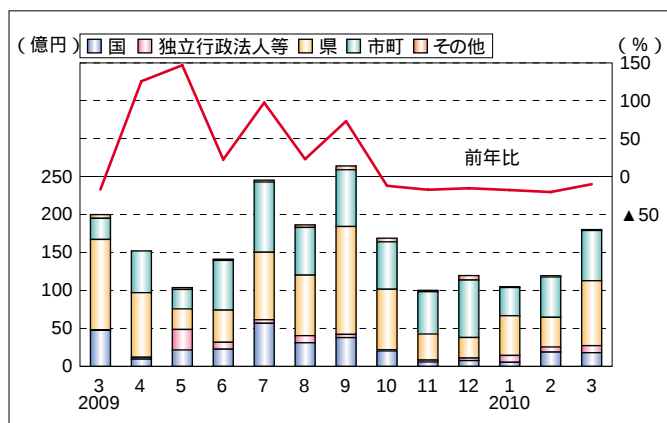
3月の新設住宅着工戸数は、前年比18.5%増加し346戸となりました。

持家は前年比4.3%増の146戸、貸家は同比40.3%増の188戸と増加しましたが、分譲は戸建分のみでマンション着工がなく、同比29.4%減の12戸と減少しました。

住宅取得優遇制度の利用などで持家は堅調な動きを示すとともに、貸家着工の増加もあって、住宅着工は前年比ベースで増加傾向となっています。

[公共工事].....請負金額の前年比減少率は縮小

長崎県の公共工事請負高



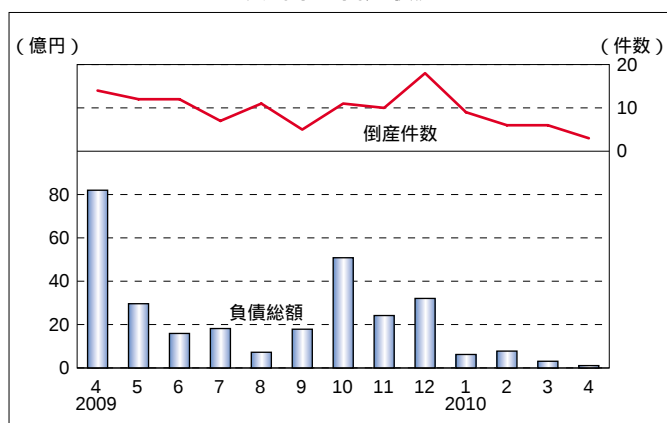
(出所) 西日本建設業保証

3月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比31.1%増の426件、金額が同比9.9%減の180億円と、請負金額は6ヵ月連続で前年比減少しました。

長崎大学の増築・改修工事の発注で「独立行政法人等」が前年比増加したほか、「市町」分も小口発注の積上げで同比增加しました。前倒し発注の反動等もあり、前年比マイナスが続いていますが、減少率は縮小しています。

[企業倒産].....件数、負債金額ともに過去1年間で最低

長崎県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

4月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比78.6%減の3件、負債総額が同比98.7%減の1億1,000万円となりました。

緊急融資制度の効果などが続いており、件数、負債金額ともに過去1年間で最低となりました。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2007年	107.4	▲1.3	107.8	▲3.1	103.9	▲1.7	▲4.0	▲11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3
2008年	103.8	▲3.3	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲6.0	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2
2009年	80.5	▲22.5	81.7	▲21.7	97.2	▲8.9	▲26.9	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,836	▲22.0
2009.2	69.5	▲38.4	72.0	▲36.7	103.5	▲1.7	0.6	▲49.4	▲42.7	6,349	▲2.8	7,908	29.2
3	70.6	▲34.2	73.1	▲32.4	99.8	▲5.2	▲1.3	▲45.5	▲36.4	15,969	15.3	6,571	▲22.2
4	74.8	▲30.7	75.3	▲30.7	97.1	▲7.2	▲5.4	▲39.1	▲35.5	13,288	20.5	6,107	▲24.8
5	79.1	▲29.5	78.9	▲30.0	96.4	▲8.4	▲3.0	▲40.9	▲42.2	7,866	2.5	5,289	▲42.2
6	80.9	▲23.5	81.7	▲22.6	95.3	▲10.3	9.7	▲35.8	▲41.7	10,977	12.7	6,709	▲20.4
7	82.6	▲22.7	83.7	▲22.0	95.0	▲10.6	▲9.3	▲36.5	▲40.6	12,511	2.5	7,547	▲36.4
8	83.9	▲19.0	84.2	▲19.0	95.1	▲10.3	0.5	▲36.0	▲41.0	10,063	8.7	6,234	▲31.7
9	85.7	▲18.4	87.7	▲16.8	94.7	▲12.1	10.5	▲30.6	▲36.8	14,314	22.1	5,054	▲32.8
10	86.1	▲15.1	88.8	▲13.0	93.3	▲14.4	▲4.5	▲23.2	▲35.5	12,665	8.3	5,932	▲29.9
11	88.0	▲4.2	89.6	▲3.1	93.7	▲14.4	▲11.3	▲6.3	▲16.7	8,441	▲0.0	6,733	▲7.8
12	89.7	5.1	90.5	5.2	93.6	▲14.7	20.1	12.0	▲5.5	8,658	10.3	6,102	▲30.8
2010.1	92.1	18.5	92.9	19.6	94.6	▲12.5	▲3.7	40.9	8.8	5,791	▲3.8	5,965	▲22.0
2	93.7	31.0	94.8	28.8	95.5	▲7.6	▲5.4	45.3	29.5	5,790	▲8.8	6,743	▲14.7
3	94.8	32.5	96.7	30.4	94.0	▲6.0	7.0	43.5	20.6	13,411	▲16.0	7,808	18.8
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.1	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.8	4.6	101.7	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.3	▲1.4	197,786	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2009.2	62,303	▲24.9	▲9.9	▲28.5	▲34.4	104.1	▲2.0	100.4	▲0.1	14,518	▲6.5	193,398	▲32.2
3	66,628	▲20.7	▲13.1	▲11.2	▲42.1	103.9	▲2.6	100.7	▲0.3	16,514	▲6.7	285,640	▲31.0
4	66,198	▲32.4	▲15.8	▲33.0	▲54.3	103.2	▲4.2	100.8	▲0.1	15,960	▲5.0	146,229	▲27.2
5	62,805	▲30.8	▲14.9	▲33.3	▲48.1	102.8	▲5.6	100.6	▲1.1	16,185	▲4.5	159,410	▲16.2
6	68,268	▲32.4	▲10.5	▲38.4	▲50.0	102.4	▲6.8	100.4	▲1.8	16,029	▲5.2	219,506	▲9.4
7	65,974	▲32.1	▲12.2	▲36.0	▲50.1	102.9	▲8.5	100.1	▲2.2	17,360	▲7.0	265,811	▲0.5
8	59,749	▲38.3	▲20.0	▲42.2	▲53.5	102.8	▲8.5	100.4	▲2.2	15,696	▲5.0	179,581	8.4
9	61,181	▲37.0	▲19.7	▲39.0	▲52.5	102.9	▲8.0	100.4	▲2.2	14,935	▲4.2	293,705	9.2
10	67,120	▲27.1	▲4.9	▲35.6	▲40.6	102.1	▲6.8	100.0	▲2.5	15,611	▲6.3	240,169	18.8
11	68,198	▲19.1	8.3	▲25.3	▲38.2	102.1	▲5.0	99.8	▲1.9	16,216	▲9.0	267,706	44.0
12	69,298	▲15.7	3.0	▲22.7	▲27.4	102.2	▲3.9	99.6	▲1.7	20,694	▲4.1	229,620	45.4
2010.1	64,951	▲8.1	5.4	▲14.5	▲11.7	102.3	▲2.2	99.4	▲1.3	17,147	▲5.1	218,775	42.7
2	56,527	▲9.3	2.9	▲8.4	▲25.6	102.4	▲1.6	99.3	▲1.1	14,023	▲3.4	268,720	38.9
3	65,008	▲2.4	3.2	▲12.5	8.8	102.6	▲1.3	99.6	▲1.1	15,831	▲4.1	401,525	40.6
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽乗用車販売台数													
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%	件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
2007年	1 447 106	▲ 4.0	442 505	0.2	323 459	1.0	1.04	3.9	14 091	6.4	54 251	3.0	40 440	1.0
2008年	1 426 979	▲ 1.4	442 749	0.1	324 929	0.5	0.88	4.0	15 646	11.0	55 369	2.1	42 147	4.2
2009年	1 283 429	▲10.1	427 912	▲3.4	319 060	▲1.8	0.48	5.1	15 480	▲1.1	56 720	2.4	41 662	▲1.2
2009.2	130 279	▲ 8.7	390 292	▲3.1	295 494	▲1.0	0.58	4.4	1 318	10.4	55 570	2.2	41 948	4.5
3	177 091	▲11.0	366 163	▲3.5	344 643	0.5	0.53	4.8	1 537	14.1	56 470	2.6	42 225	4.3
4	89 585	▲14.4	386 444	1.3	344 514	0.3	0.48	5.0	1 329	9.4	56 407	2.4	41 797	4.1
5	84 990	▲19.4	341 748	0.9	317 195	0.6	0.46	5.2	1 203	▲6.7	56 311	2.4	41 700	3.6
6	99 549	▲17.8	563 050	▲5.3	299 439	▲2.8	0.45	5.4	1 422	7.4	56 832	2.5	41 594	2.9
7	106 255	▲ 8.0	469 571	▲3.0	316 623	▲4.2	0.43	5.7	1 386	1.0	56 268	2.5	41 527	2.8
8	83 757	▲ 6.0	389 498	▲5.5	318 067	▲1.4	0.42	5.5	1 241	▲1.0	56 111	2.6	41 378	2.4
9	119 743	▲ 6.3	348 785	▲2.9	301 796	▲1.9	0.43	5.3	1 155	▲18.0	56 425	2.7	41 669	2.6
10	98 606	▲12.2	387 048	▲4.7	306 399	▲2.3	0.43	5.1	1 261	▲11.8	55 974	2.7	41 445	1.3
11	100 271	▲ 8.2	354 753	▲3.2	303 564	▲2.1	0.43	5.2	1 132	▲11.4	56 505	2.4	41 361	▲0.0
12	91 199	▲ 2.7	768 386	▲ 6.4	359 254	▲1.7	0.43	5.1	1 136	▲16.6	56 720	2.4	41 662	▲1.2
2010.1	99 906	▲ 2.2	362 227	▲1.9	321 633	▲0.0	0.46	4.9	1 063	▲21.8	56 591	2.7	41 404	▲1.1
2	125 212	▲ 3.9	391 042	0.2	285 211	▲3.5	0.47	4.9	1 090	▲17.3	56 837	2.3	41 383	▲1.3
3	177 511	0.2	362 466	▲1.0	352 552	2.3	0.49	5.0	1 314	▲14.5	57 961	2.6	41 617	▲1.4
出所	全国軽自動車協会連合会				総務省			厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2007年	102.4	▲0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	▲0.3	122.3	7.4
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.7	▲38.3	72.9	▲35.9	79.4	▲29.9	78.4	▲22.8	113.2	▲7.3
2009.2	64.8	▲41.4	56.5	▲47.4	72.5	▲41.8	75.7	▲34.8	38.4	▲71.4	60.0	▲46.2	122.3	6.1
3	70.4	▲34.2	58.3	▲43.2	69.8	▲40.2	88.7	▲29.8	43.8	▲63.4	65.5	▲38.0	119.7	▲3.1
4	72.4	▲32.2	58.4	▲45.2	63.8	▲47.5	62.8	▲48.0	67.0	▲45.2	73.0	▲31.6	118.1	▲7.1
5	79.6	▲28.2	71.0	▲33.4	62.1	▲43.8	70.5	▲40.3	84.1	▲39.7	78.0	▲30.6	112.1	▲3.8
6	80.0	▲24.1	74.1	▲29.3	62.6	▲47.6	63.9	▲38.7	86.3	▲31.1	79.4	▲24.0	118.1	▲5.7
7	81.4	▲24.9	84.2	▲18.7	64.3	▲44.6	62.8	▲44.6	84.3	▲35.4	81.3	▲26.2	126.9	7.4
8	84.7	▲17.8	86.0	▲14.4	68.0	▲40.5	73.4	▲35.8	97.1	▲15.9	85.9	▲16.7	111.4	▲11.0
9	88.5	▲14.4	87.5	▲13.2	75.6	▲36.7	73.9	▲37.2	108.0	▲9.1	89.5	▲12.8	104.1	▲9.4
10	85.9	▲12.3	86.1	▲14.4	70.6	▲36.2	69.0	▲39.7	96.7	▲2.4	85.9	▲10.5	101.7	▲13.5
11	87.1	▲4.4	92.5	0.8	80.1	▲29.1	68.2	▲35.8	104.8	31.2	87.7	1.7	100.7	▲18.9
12	87.2	2.1	101.0	30.2	84.0	▲22.4	76.7	▲22.9	96.0	39.1	85.9	8.7	99.8	▲22.5
2010.1	92.7	21.3	91.7	58.8	81.1	▲9.3	82.7	▲3.0	110.1	69.0	93.0	26.3	100.3	▲19.4
2	91.0	38.9	99.1	74.1	89.3	21.8	82.9	8.9	102.7	165.0	90.4	48.6	89.9	▲25.6
3														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	▲2.3
2009年	▲33.2	▲35.0	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	99.6	▲1.3	663,772	▲5.2
2009.2	▲51.1	▲43.7	164	▲13.7	140	▲48.4	2,866	▲7.1	▲14.2	▲35.8	88.2	99.6	▲0.1	47,975	▲5.7
3	▲43.6	▲36.0	439	▲2.5	212	10.7	2,529	▲22.2	▲13.5	▲21.7	▲18.3	99.8	▲0.4	54,171	▲7.4
4	▲29.1	▲36.1	447	28.4	144	▲32.8	2,264	▲43.8	▲20.4	▲52.7	▲41.8	100.2	0.2	52,740	▲4.6
5	▲40.1	▲36.7	220	▲65.6	200	▲21.3	2,367	▲53.9	▲18.0	▲67.9	▲50.2	100.0	▲1.0	54,205	▲4.3
6	▲27.4	▲37.0	244	▲19.2	190	▲57.6	2,439	▲42.5	2.9	▲58.8	▲48.7	99.7	▲1.8	51,505	▲4.0
7	▲38.9	▲39.0	387	▲2.0	124	▲69.4	2,276	▲52.7	▲12.0	▲63.9	▲57.1	99.5	▲2.3	61,265	▲8.3
8	▲38.1	▲41.7	385	26.3	182	▲58.6	1,938	▲56.9	▲19.2	▲60.6	▲80.4	99.7	▲2.3	53,692	▲3.0
9	▲36.9	▲35.7	479	25.3	283	▲7.1	2,078	▲49.0	▲17.7	▲48.3	▲80.4	99.8	▲2.0	49,315	▲2.6
10	▲27.7	▲34.5	451	▲0.7	259	▲33.3	2,364	▲33.0	▲1.6	▲45.2	▲33.3	99.4	▲2.3	52,594	▲4.7
11	▲19.1	▲22.6	252	▲10.0	198	3.2	2,451	▲22.3	10.8	▲33.8	▲24.2	98.9	▲2.1	52,832	▲9.6
12	23.1	▲12.9	279	18.7	213	▲18.2	2,747	▲19.3	▲2.0	▲30.4	▲11.4	98.7	▲1.9	73,302	▲4.0
2010.1	50.9	6.5	232	5.6	140	▲15.5	2,023	▲24.5	18.9	▲52.3	32.2	98.5	▲1.6	57,663	▲4.2
2	69.1	25.4	205	25.1	57	▲59.0	2,364	▲17.5	6.5	26.5	▲76.5	98.5	▲1.1	46,251	▲3.6
3	69.7	21.3	542	23.3	456	115.2	3,189	26.1	6.4	▲3.9	146.7	99.2	▲0.6	51,681	▲4.6
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2008年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2009.2	7,411	▲32.9	5,451	▲4.9	340,334	▲11.3	320,857	▲10.6	0.49	31	▲3.1	174,802	3.0	139,537	3.8
3	10,067	▲33.1	7,210	▲7.5	363,562	4.9	302,707	▲12.6	0.47	44	▲26.7	173,123	2.0	138,830	2.8
4	5,626	▲26.8	3,443	▲14.5	363,157	6.8	345,229	0.4	0.44	36	▲10.0	176,984	2.1	139,053	3.8
5	5,830	▲17.6	3,058	▲27.6	321,803	9.1	288,607	▲4.0	0.42	42	▲8.7	177,992	3.1	139,664	3.6
6	8,068	▲12.5	4,109	▲15.1	512,642	1.8	265,019	▲1.6	0.39	48	▲2.0	177,869	2.4	136,965	1.8
7	10,237	0.7	4,330	▲11.9	452,800	7.6	302,536	▲0.0	0.38	45	28.6	176,098	2.5	137,635	2.2
8	7,454	11.0	3,473	▲4.7	349,799	▲10.4	306,421	▲7.7	0.39	33	▲25.0	176,063	2.1	137,549	1.9
9	11,449	12.8	4,919	▲1.8	322,387	▲0.9	311,945	9.8	0.39	44	▲22.8	175,654	2.9	138,182	3.3
10	9,097	17.7	3,891	▲4.3	353,629	▲1.6	308,239	5.8	0.40	34	▲32.0	176,567	3.2	138,818	3.6
11	10,222	39.9	4,055	▲7.7	331,263	0.7	268,630	▲0.2	0.40	31	▲36.7	177,067	2.9	138,363	2.3
12	8,486	46.6	3,556	2.3	649,891	▲9.6	365,667	13.9	0.39	45	▲2.2	179,050	2.8	138,767	0.8
2010.1	8,783	54.9	4,405	2.0	346,312	4.6	338,411	20.5	0.41	27	▲42.6	178,408	2.5	138,416	0.4
2	10,840	46.3	5,184	▲4.9	371,985	9.3	264,704	▲17.5	0.42	30	▲3.2	179,162	2.5	138,534	▲0.7
3	14,857	47.6	6,872	▲4.7	327,194	▲10.0	308,069	1.8	0.43	36	▲18.2	179,118	3.5	137,933	▲0.6
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2007年	109.3	▲0.3	99.3	▲1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	▲7.4	108.3	▲0.3	113.2	1.1
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.5	10.0
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.3	103.6	▲25.3	49.1	▲37.2	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.9
2009.2	75.8	▲31.9	95.5	▲7.9	74.1	▲53.5	53.0	▲45.4	76.3	▲10.4	76.5	▲28.5	141.8	13.4
3	71.3	▲34.2	98.9	1.2	78.8	▲50.6	62.1	▲32.2	72.7	▲8.7	73.3	▲30.5	120.3	1.8
4	77.3	▲29.2	93.0	▲5.3	104.6	▲30.2	32.6	▲68.0	68.7	▲22.2	76.0	▲28.2	113.1	▲0.3
5	76.8	▲30.0	93.3	▲6.7	100.3	▲33.7	30.1	▲65.8	75.3	▲23.6	76.4	▲28.9	115.2	▲2.6
6	78.4	▲24.2	98.2	0.9	108.7	▲19.3	48.3	▲32.7	71.7	▲28.8	78.4	▲21.3	109.6	▲9.5
7	80.3	▲21.3	100.2	0.7	111.3	▲19.1	50.2	▲24.8	69.1	▲30.2	78.6	▲22.3	107.6	▲13.8
8	81.4	▲20.2	96.1	▲7.1	107.9	▲18.4	38.3	▲44.5	75.9	▲21.5	79.0	▲20.4	106.4	▲13.9
9	84.3	▲18.6	91.5	3.5	118.7	▲14.0	45.6	▲24.8	66.8	▲36.0	83.8	▲18.5	103.0	▲14.3
10	81.6	▲18.9	97.7	0.5	109.2	▲17.0	44.7	▲29.4	66.5	▲35.0	79.5	▲19.5	94.7	▲25.8
11	86.2	▲10.1	93.2	▲1.2	118.8	0.9	55.3	▲0.5	71.0	▲29.1	83.4	▲11.1	94.1	▲29.8
12	89.8	▲3.5	90.7	▲2.8	131.1	17.0	49.5	▲21.5	71.7	▲29.4	83.4	▲6.9	96.2	▲32.8
2010.1	89.6	15.7	102.5	4.7	137.5	58.0	54.0	▲24.9	77.8	1.5	93.1	9.4	99.0	▲31.8
2	96.3	27.0	96.5	1.1	123.1	66.0	63.9	20.5	83.9	10.1	92.1	20.4	102.0	▲28.1
3														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比 (%)
	前年比 (%)	前年比 (%)					戸	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	指数	前年比 (%)		
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,134	▲1.9
2009年	▲26.8	▲36.7	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.4	▲0.7	172,785	▲6.2
2009.2	▲55.3	▲3.0	99	▲37.3	50	▲62.6	825	▲14.3	17.8	▲34.5	0.0	100.2	0.2	12,254	▲9.6
3	▲56.2	53.1	232	▲13.3	36	▲46.8	819	11.0	6.4	▲36.6	135.4	100.6	0.3	14,319	▲5.7
4	9.0	▲37.9	268	11.3	54	28.8	816	▲17.9	▲35.4	▲34.2	90.1	100.8	0.7	13,614	▲6.6
5	▲13.5	▲60.4	94	▲47.8	58	▲20.1	650	▲38.4	▲4.9	▲56.8	▲15.8	100.5	▲0.5	14,120	▲4.7
6	▲6.3	▲22.1	87	▲7.1	54	▲33.1	1,087	2.3	▲4.5	19.5	▲12.5	100.4	▲1.0	13,275	▲5.6
7	▲47.5	▲40.2	165	32.2	60	▲66.2	925	▲6.8	▲7.6	▲5.5	▲14.0	100.2	▲1.3	15,883	▲8.4
8	▲30.2	▲70.8	191	49.9	51	▲45.0	750	▲40.9	▲31.8	▲39.0	▲68.1	100.4	▲1.4	13,797	▲6.2
9	▲72.6	▲42.4	311	29.7	68	▲11.0	756	▲26.0	▲2.4	▲51.4	63.5	100.6	▲1.6	12,385	▲2.8
10	▲12.2	▲51.3	249	14.1	97	28.5	648	▲48.0	▲21.8	▲57.6	▲69.4	100.4	▲1.9	13,683	▲5.3
11	▲34.8	▲29.9	167	45.3	65	▲20.5	897	▲22.9	14.2	▲41.9	▲27.4	100.3	▲1.1	13,738	▲8.4
12	250.5	▲47.6	159	6.5	65	▲20.3	898	13.0	22.0	0.0	38.4	100.1	▲1.0	19,193	▲7.2
2010.1	24.8	▲35.7	108	6.1	36	▲16.2	727	▲5.7	13.5	22.2	▲76.4	99.9	▲0.7	15,627	▲5.4
2	48.4	▲17.7	132	33.8	81	61.9	544	▲34.1	5.4	▲67.7	▲61.3	99.5	▲0.7	11,868	▲3.1
3	8.4	▲26.4	250	7.8	88	142.4	728	▲11.1	7.9	36.9	▲60.2	100.1	▲0.5	13,584	▲5.1
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2009.2	2,334	▲28.2	2,762	▲4.2	331,849	▲1.7	245,763	▲12.0	0.41	7	▲53.3	48,420	2.6	29,336	4.0
3	3,509	▲25.7	3,327	▲13.0	326,688	▲7.2	383,122	18.6	0.40	11	▲26.7	47,989	1.8	29,490	2.1
4	1,746	▲19.8	1,778	▲10.8	333,201	▲0.1	324,857	▲5.3	0.36	5	▲28.6	49,228	3.1	29,147	3.2
5	1,824	▲14.4	1,777	▲18.2	309,038	▲2.3	289,525	▲8.0	0.35	8	▲52.9	49,377	2.0	29,249	1.9
6	2,686	7.7	2,044	▲15.4	547,292	▲2.7	266,577	▲5.1	0.36	20	25.0	49,668	0.9	29,144	1.8
7	3,203	2.1	2,117	▲8.9	391,433	▲4.6	305,104	▲8.7	0.35	10	▲28.6	48,858	0.7	29,258	1.8
8	2,295	28.9	1,811	▲6.8	318,095	▲8.5	283,635	▲1.2	0.36	7	▲65.0	48,978	0.6	29,193	1.2
9	3,779	23.1	2,301	▲2.6	341,172	0.4	330,034	14.2	0.37	7	▲56.3	48,713	1.1	29,448	1.8
10	3,133	43.7	1,955	▲5.1	396,902	3.7	322,097	8.1	0.38	15	15.4	49,248	2.6	29,435	2.3
11	3,654	66.1	1,997	▲8.4	359,045	6.9	292,851	▲0.7	0.39	13	0.0	49,158	1.9	29,208	0.5
12	2,709	70.9	1,903	▲1.4	757,618	12.5	358,763	5.5	0.39	9	▲60.9	49,790	2.4	29,669	0.5
2010.1	3,019	52.4	2,143	▲3.8	382,934	17.3	361,197	5.5	0.41	11	▲26.7	49,298	2.2	29,409	0.0
2	3,662	56.9	2,617	▲5.2	400,065	20.6	296,130	20.5	0.41	8	14.3	49,529	2.3	29,362	0.1
3	5,164	47.2	3,335	0.2	362,760	11.0	338,228	▲11.7	0.42	14	27.3	49,582	3.3	29,618	0.4
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会			総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										造船		機械等		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		生産高					
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)		前年比 (%)
2007年	134.0	11.4	103.5	▲13.8	104.9	4.4	228.6	36.3	98.7	▲2.1	2,166	15.5	3,079	11.0	3.0	
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	▲3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7	
2009年	125.7	▲17.6	123.8	▲19.8	99.6	▲2.1	190.3	▲25.5	110.7	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7	
2009.2	76.1	▲53.3	99.3	▲33.1	94.2	▲17.6	16.2	▲94.8	116.3	▲0.4	163	▲15.7	215	▲12.8	▲38.2	
3	101.3	▲32.7	80.7	▲40.6	96.3	▲6.1	128.9	▲48.9	116.5	5.9	192	2.6	201	▲10.3	▲44.4	
4	88.3	▲38.4	70.6	▲50.9	101.7	1.6	62.1	▲71.6	122.5	6.6	202	0.1	201	▲16.1	▲48.8	
5	112.3	▲33.0	96.6	▲40.1	101.8	▲0.2	131.6	▲55.1	119.6	0.4	182	▲0.8	197	▲19.4	▲20.0	
6	163.5	1.9	113.2	▲29.4	97.8	4.8	355.9	23.6	118.7	▲0.5	196	▲3.3	207	▲29.7	▲25.0	
7	140.0	2.2	138.9	▲24.8	93.5	▲5.7	219.5	31.0	131.5	7.9	195	11.0	201	▲26.0	▲1.0	
8	152.9	▲7.9	201.5	▲3.2	110.2	6.6	239.6	▲11.8	106.5	▲13.4	171	▲4.0	172	▲31.1	▲10.5	
9	153.2	0.4	178.9	▲4.3	107.0	1.3	248.3	11.2	104.5	▲15.8	166	▲18.4	177	▲30.8	2.7	
10	150.0	▲6.6	165.6	1.7	103.1	▲1.5	260.5	▲2.2	112.1	▲18.8	190	▲12.9	275	▲0.4	▲13.4	
11	132.3	▲2.3	103.7	▲22.9	95.2	▲3.7	237.5	19.1	102.0	▲17.0	162	▲4.4	186	▲41.1	2.6	
12	141.5	9.2	144.4	21.4	100.6	1.8	239.7	21.4	99.2	▲16.7	155	▲12.9	191	▲37.1	48.6	
2010.1	120.6	32.4	153.8	39.6	103.3	4.2	166.6	203.6	95.7	0.2	136	▲13.2	174	▲33.7	82.0	
2	127.5	67.6	157.8	58.9	108.1	14.8	184.2	1038.1	99.2	▲14.7	149	▲8.8	147	▲31.5	13.5	
3															56.8	
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2009年	7.2	▲53.4	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	3,850	▲16.2	100.0	▲0.9
2009.2	9.4	▲31.5	5,104	▲9.5	150	11.8	34	▲3.7	505	▲8.0	▲14.6	5.6	10.0	209	▲34.4	100.1	0.5
3	26.2	▲30.7	5,519	▲16.5	200	▲16.8	27	▲2.9	292	▲47.7	▲39.7	▲54.0	▲50.0	407	▲17.0	100.5	0.5
4	▲53.5	▲37.0	5,739	▲24.6	152	125.8	41	▲35.3	465	▲10.2	▲3.9	▲15.5	▲62.0	287	▲28.2	100.6	0.4
5	22.2	▲66.4	5,011	▲25.7	104	147.0	44	26.5	424	5.7	2.9	39.6	▲79.3	465	▲12.2	100.4	▲0.5
6	3.2	▲49.5	4,056	▲28.7	141	22.6	79	68.6	511	▲32.5	▲13.0	▲49.3	▲29.1	232	▲15.7	99.7	▲1.4
7	23.3	▲57.0	3,905	▲32.7	245	97.6	27	▲72.6	361	▲21.0	▲5.2	▲25.0	▲73.5	243	▲26.9	99.6	▲1.9
8	16.6	▲51.8	4,570	▲4.0	186	23.2	14	▲79.2	373	▲38.8	▲29.3	▲20.4	▲92.6	539	▲0.8	100.0	▲1.8
9	61.3	▲61.1	4,246	▲25.4	264	73.1	55	33.4	437	▲30.2	▲3.0	▲30.0	▲62.0	371	13.6	99.7	▲2.2
10	▲10.0	▲48.9	5,031	▲14.0	169	▲12.0	34	▲32.9	607	▲13.7	▲15.3	▲9.9	▲18.8	344	▲16.5	99.3	▲2.6
11	46.6	▲12.8	5,031	▲16.8	100	▲17.2	37	49.3	652	▲5.8	▲19.7	85.6	▲95.0	308	▲21.0	99.3	▲1.7
12	▲59.8	▲36.5	6,257	▲16.7	120	▲15.2	36	▲22.0	668	19.3	1.8	3.6	268.6	262	▲16.7	99.0	▲1.9
2010.1	47.3	▲30.3	4,543	▲16.4	105	▲17.6	32	▲80.7	487	3.2	1.8	▲25.6	228.6	191	4.2	99.2	▲1.3
2	▲11.0	1.1	4,286	▲16.0	119	▲20.2	22	▲36.6	424	▲16.0	▲3.2	▲23.4	▲50.0	249	19.3	98.9	▲1.2
3	▲51.2	37.4	4,775	▲13.5	180	▲9.9	46	73.1	346	18.5	4.3	40.3	▲29.4	346	▲15.0	99.4	▲1.1
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数 軽乗用車販売台数				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
							可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比（％）	台	前年比（％）	台	前年比（％）	円	前年比（％）	円	前年比（％）		倍	件	前年比（％）	億円	前年比（％）	億円
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2009.2	8,617	▲7.7	1,414	▲28.3	1,994	▲8.7	352,389	15.9	270,656	7.7	0.44	6	▲57.1	41,074	1.3	24,109	▲0.9
3	9,423	▲7.4	2,277	▲23.5	2,912	▲6.0	342,420	26.7	318,252	▲1.4	0.42	6	▲66.7	40,815	1.2	24,137	▲3.0
4	9,455	▲4.6	1,131	▲17.6	1,486	▲11.1	372,751	15.9	328,237	17.1	0.42	14	▲6.7	41,521	1.4	23,256	▲3.9
5	9,635	▲4.8	1,308	▲3.6	1,526	▲14.9	316,759	15.4	284,541	9.3	0.41	12	9.1	42,507	2.6	23,765	▲1.6
6	9,216	▲5.3	1,756	13.4	1,778	▲8.9	545,894	3.4	292,139	12.8	0.41	12	▲29.4	42,231	2.1	23,178	▲2.6
7	10,982	▲7.6	1,979	2.5	1,876	▲1.6	379,088	2.4	306,726	7.3	0.39	7	▲58.8	41,651	1.4	23,255	▲2.7
8	9,821	▲5.6	1,432	6.2	1,490	1.3	310,644	▲9.1	273,050	▲9.2	0.39	11	▲26.7	41,697	1.0	23,239	▲3.1
9	8,480	▲5.0	2,315	11.5	1,958	▲4.7	303,736	▲8.2	259,708	▲6.6	0.40	5	▲66.7	41,024	1.0	22,967	▲3.0
10	9,012	▲3.8	2,003	43.8	1,661	▲5.7	362,936	9.1	265,816	▲0.6	0.41	11	▲26.7	41,315	2.2	22,922	▲2.5
11	9,471	▲7.4	2,251	62.3	1,592	▲14.1	360,702	20.6	360,652	1.0	0.40	10	▲33.3	41,281	1.3	22,776	▲3.3
12	12,588	▲3.1	1,819	49.7	1,598	▲3.6	713,564	▲2.3	433,507	7.7	0.40	18	28.6	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010.1	10,358	▲7.9	1,904	54.0	1,815	▲2.1	352,323	18.8	310,666	0.3	0.42	9	▲10.0	41,280	1.6	22,896	▲4.5
2	8,161	▲5.3	2,174	53.7	1,982	▲0.6	362,887	3.0	258,798	▲4.4	0.42	6	0.0	41,501	1.0	22,851	▲5.2
3	9,295	▲1.4	3,172	39.3	2,923	0.4	339,673	▲0.8	351,004	10.3	0.41	6	0.0	41,663	2.1	23,055	▲4.5
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

貿易お役立ち情報

Useful Information

アジア展示会情報

イベント等は主催者側の都合により変更されることもあります。ご不明な点がございましたら、FFG営業企画部総合調査グループまでお問い合わせください。TEL 092 - 723 - 2576

北京

場 所	展 覧 会 名	期 間
中国国家会議中心	2010中国国際口腔設備材料展示会及び技術交流会	6月9日～6月12日
	2010北京国際トレーニングジム展覧会	7月23日～7月25日
	中国国際医用設備展覧会及び技術交流会	8月19日～8月21日
中国国際展覧中心	2010第6回北京国際石炭炭備及び鉱山技術設備展覧会	6月3日～6月5日
	第4回中国国際新型壁材料技術設備及び製品展覧会	
	2010第6回中国(北京)国際動力伝動と制御技術展覧会	
	第21回中国国際ガラス工業技術展覧会	6月4日～6月7日
	2010第13回中国国際撮影機械映像機械及び技術博覧会	6月10日～6月13日
	第10回中国国際工作機械工具展覧会	6月12日～6月16日
	2010北京国際観光博覧会及び北方観光交易会	6月25日～6月27日
	2010中国北京国際家具及び木工機械展覧会	7月1日～7月4日
	2010中国国際酒業博覧会	7月9日～7月11日
	北京国際児童及び赤ちゃん、幼児食品博覧会	
	2010北京国際純電動車、混合動力車、清掃車、省エネ車と部品展覧会	7月16日～7月18日
	2010北京国際五金機電、圧縮機械、減速機歯車工業展覧会	8月5日～8月7日
	2010中国国際電子、電池工業展覧会	
	2010中国北京国際物流、温度管理システム、フォークリフト、トラック展覧会	8月10日～8月12日
	2010中国北京ギフト、贈品及び家庭用品(秋季)展覧会	8月15日～8月18日
	2010北京国際建築、ハイテク技術、都市建設展覧会	8月30日～9月1日
	2010第4回(北京)国際マホガニー・クラシック家具、現代家具及び室内装飾芸術展覧会	
全国農業展覧館	第9回中国国際ビッグスクリーンシステム集成投影視聴製品展覧会	6月3日～6月5日
	中国国際オートバイ及び部品交易会	6月11日～6月13日
	2010北京国際現代農業展覧会	6月28日～6月30日

大連

場 所	展 覧 会 名	期 間
世界博覧広場	2010中国国際家具及び木工機械展覧会	6月10日～6月13日
	第8回中国国際ソフトウェア、情報サービス交易会	6月22日～6月25日
	2010大連夏季不動産交易会	7月16日～7月19日
	第11回中国(遼寧)国際教育展覧会	7月17日～7月25日
	2010中国国際特許技術と製品展覧会	8月6日～8月8日
	2010大連国際自動車工業博覧会	8月18日～8月23日
星海会展中心	2010国際心臓衰弱検討会	8月20日～8月22日
	全国内分泌検討会	8月27日～8月29日
	第3回中国大連国際観光ポート展覧会	7月8日～7月11日
	2010海峽両側農業、漁業製品(大連)展覧会	7月15日～7月18日
	第6回大連国際茶業博覧会	

天津

場 所	展 覧 会 名	期 間
濱海国際会展中心	第8回国際携帯電話産業展覧会及びフォーラム	6月8日～6月10日
	2010夏シルク服装、服飾博覧会及び商品交易会	6月14日～6月21日
	2010中国国際装備製造業博覧会	8月18日～8月21日

青島

場 所	展 覧 会 名	期 間
青島国際会展中心	2010中国青島国際酒文化博覧会	6月4日～6月6日
	2010第3回中国青島国際厨房博覧会	
	2010第11回中国青島国際ホテル用品及び設備博覧会	
	2010第11回中国青島国際ギフト工芸品家庭用品博覧会	
	第8回中国国際乳業展覧会及びフォーラム	6月8日～6月10日
	2010第1回夏季シルク服装展示会	6月10日～6月22日
	2010中国青島アパレル専門処理(クリーニング関連)展覧会	6月26日～6月28日
	2010第11回中国青島国際革靴、靴機械、材料類及びケース、カバン類、毛皮類展覧会	
	2010第11回中国青島国際縫製設備展覧会	
	2010第12回中国(青島)国際補助材料及び糸展示会	

貿易お役立ち情報

Useful Information

蘇州

場 所	展 覧 会 名	期 間
蘇州国際博覧センター	2010蘇州家具展覧会	6月5日～6月8日
	上花 蘇州 2010年夏季釣具展 / 中華医学会消化内視鏡科大会	6月11日～6月13日
	第4回中国国際物流科学技術博覧会	6月24日～6月26日
	第2回蘇州葡萄節及び第1回フルーツカーニバル	8月12日～8月16日
	蘇州家庭用紡績品展覧会	8月26日～8月29日

上海

上海新国際博覧中心	第10回世界製菓原料中国展	6月2日～6月4日
	アジア食品配合料、天然原料、健康原料展覧会	
	環境資源消費系電子製品調達交易会	
	中国(上海)国際家具展覧会 / 上海国際インテリア展示会	6月8日～6月10日
	中国(上海)国際紡績品及び生地付属品博覧会 / 中国(上海)国際アパレルOEM加工博覧会	
	中国国際物流、交通運輸、情報処理博覧会	
	中国国際アルミニウム工業展覧会	6月9日～6月11日
	中国文化用品商品交易会	6月10日～6月12日
	中国国際紡績機械展覧会 / ITMAアジア展覧会	6月22日～6月26日
	第18回上海国際印刷包装紙工業展覧会 / 第18回上海国際広告技術設備展覧会	7月7日～7月10日
	第16回中国国際加工、包装及び印刷技術展覧会	7月14日～7月16日
	上海国際工作機械展覧会 / 韓国機械展	7月15日～7月18日
	上海児童、赤ちゃん、妊婦製品博覧会	7月21日～7月23日
	第104回中国日用品交易会	7月22日～7月24日
	中国国際デジタル娯楽製品及び技術応用展示会	7月29日～8月1日
	上海国際商用車展	8月17日～8月20日
	第21回中国(上海)国際建材及び室内装飾展覧会 / 第6回中国(上海)国際省エネ資材及び新型建築資材展示会	
	中国国際家庭用紡績品及び付属品博覧会	
	中国国際ニット博覧会	8月24日～8月26日
上海世貿商城(上海マート)	2010第3回化学工業品、石油運輸、保存、物流展覧会 / 2010第3回非金属電気ケーブル材料及び加工補助剤展覧会	6月3日～6月4日
	第15回上海別荘博覧会	6月10日～6月13日
	2010上海・台北文化クリエイティブ産業博覧会	6月16日～6月20日
	上海万博安徽省関連テーマ博覧会	6月25日～6月27日
	第18回中国(上海)国際ウェディングドレス撮影器材展覧会 / 国際児童撮影、テーマ撮影展覧会	7月1日～7月4日

上海世貿商城(上海マート)	2010第4回上海国際ギフト、インテリア商品展覧会	8月5日～8月8日
	2010中国クリーニング業展覧会	8月26日～8月28日
上海光大会展中心	第14回国際工業自動化及び制御技術展覧会 / 第14回国際センサー感度及び測量展覧会	6月2日～6月4日
	2010上海国際表面工程展覧会及びフォーラム	6月7日～6月9日
	第2回上海国際特殊セラミックス展 / 第2回上海国際摩擦密封材料展覧会	
	第2回上海国際珪瑯工業展覧会	
	2010上海国際鋁業装備展覧会	6月11日～6月13日
	2010中国上海国際同位元素及び輻射加工技術設備展覧会及びフォーラム	
	2010第9回上海国際電機博覧会及び発展フォーラム	
	2010上海国際知能電力グリッドサミット	
	2010中国上海国際医学映像器械設備及び技術応用展覧会・フォーラム	6月16日～6月18日
	2010上海ファスナー展	
	2010第7回上海医療器械展覧会	
	2010第10回上海身障者、高齢者介護リハビリ用品展覧会	6月22日～6月24日
	2010上海臨床検査及び輸血用品展覧会	
	2010上海口腔清潔、保護及び設備展覧会	
	2010第4回上海ギフト、工芸品、流行商品展覧会	6月26日～6月28日
	2010中国(上海)小売業博覧会	
	第12回中国(上海)国際デジタル写真及びデジタル撮影器材展覧会	7月1日～7月4日
	第18回中国(上海)国際ウェディングドレス映像器材展覧会 / 国際児童撮影、テーマ撮影展覧会	
	2010第10回中国(上海)国際電子工業展覧会 / 2010第9回上海国際携帯関連産業・タッチパネル・アンテナ製品・GPS展覧会	7月7日～7月9日
	2010都市健康緑色食品展覧会	7月11日～7月13日
	第5回中国(上海)屋外家具及びリラックス用品博覧会	7月12日～7月14日
	2010上海国際体育用品博覧会、健康リラックス機材国際貿易交易会	
	2010中国(上海)漁船漁具産業博覧会	
	2010上海インテリア博覧会	7月17日～7月19日
	都会発展と救援貿易博覧会	7月28日～7月30日
	第九回中国(上海)壁紙、布装飾、インテリア展覧会 / 第9回中国(上海)家居・装飾博覧会	8月2日～8月4日
	第6回中国商業不動産博覧会及び2010上海国際商品ブランド普及展覧会	8月13日～8月15日

貿易お役立ち情報

Useful Information

場 所	展 覧 会 名	期 間
上海光大会展中心	2010上海国防科学技術工業情報化及び機密保持技術展覧会	8月13日～8月15日
	c s a e 2010第8回中国車用品交易会	8月18日～8月20日
	2010第五回上海国際ドア工業展示会 / 2010第五回上海国際ドア、窓、壁展示会	8月23日～8月25日
	2010上海家庭用織物品博覧会	8月24日～8月26日
上海国際展覧中心	中国国際生物技術及び機器設備博覧会	6月2日～6月4日
	2010上海国際風力エネルギー大会及び技術設備展覧会	6月7日～6月9日
	上海刺繍、カレンダー及び額縁展覧会	6月11日～6月13日
	第7回中国国際鑄造会議及び展覧会	6月16日～6月18日
	2010中国上海国際自動車部品展覧会	6月21日～6月23日
	2010第7回中国国際自動車販売システム及び商用セルフサービス製品展覧会	6月25日～6月27日
	2010第2回上海国際デジタルラベル及びタッチパネル技術展覧会	
	2010上海マルチメディア情報技術及び仮想シミュレーション製品展覧会及び大画面プロジェクタ、テレビ会議システム製品展覧会	
	第18回中国(上海)国際ウェディングドレス撮影器材展覧会及び国際児童撮影、テーマ撮影展覧会(秋)	7月1日～7月4日
	2010質量安全制御システム設備及び計器器具展覧会	8月18日～8月20日
	2010上海国際医療設備設計及び技術展覧会及びフォーラム	8月25日～8月26日

深セン

深セン会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	2010年 深セン 国際RFIDテクノロジー&アプリケーション展示会	7月1日～7月3日
	第21回中国(深セン)国際時計&宝飾品&ギフトフェア	7月1日～7月4日
	第11回中国(深セン)国際ブランド衣料&アクセサリフェア 2010	7月8日～7月10日
	深セン国際アパレル織物&アクセサリ展示会	
	2010年秋 深セン国際家庭用織物展示会	8月7日～8月10日
	第2回深センアニメーションフェスティバル	8月12日～8月16日
	2010年中国(深セン)国際飲料エキスポ	8月26日～8月28日
	第16回深セン国際電子生産設備&マイクロエレクトロニクス産業展	8月31日～9月2日
	2010年中国国際分析、バイオテクノロジー、研究用機器展示会	9月6日～9月8日
	華南国際品質管理、産業テスト機器展示会	
	第12回中国国際光電エキスポ	9月6日～9月9日
	2010年中国(深セン)国際電池・電源展示会	9月10日～9月12日

場 所	展 覧 会 名	期 間
深セン会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	2010年深セン国際ジュエリーフェア	9月15日～9月19日
	第6回中国国際太陽光発電展示会	9月25日～9月27日

広州

広州中国輸出商品取引会 琶洲展館 (China Import & Export Fair { Pazhou } Complex)	広東国際セキュリティプロテクション製品展示会	7月7日～7月9日
	第12回中国(広州)国際建築装飾フェア	7月8日～7月11日
	2010年広州有名ブランド高品質ワイヤー&ケーブルトレードフェア	7月15日～7月17日
	2010年第2回広州輸入自動車ショー、2010年ヨット・ラグジュアリー展示会	7月22日～7月25日
	広州国際工作機械・機器ショー	8月18日～8月21日
	2010年広州ブックフェア	8月20日～8月24日
	第6回広州国際エアコン、冷温水器展示会&広州国際オイル・ガス・新エネルギーエキスポ 2010	8月26日～8月28日
	第10回広州国際アパレル織物・アクセサリ・織物機械・染物産業・織物化学技術エキスポ	8月31日～9月2日
	第26回中国国際家具フェア	9月3日～9月6日
	2010年中国広州フード産業展示会	9月10日～9月12日
	第18回中国国際ハードウェアフェア	
	第7回中国国際中小企業フェア	9月15日～9月18日
	広州国際ビューティ&コスメティック輸出入エキスポ 2010年秋	9月16日～9月18日
	第10回華南(広州)木材、人工ボード、木製ドア、フローリング材、ウッドプラスチック・機械展示会	9月26日～9月28日
	2010年第4回華南(広州)竹・籐産業貿易展示会	
保利世貿博覧館 (Poly World Trade Centre Expo)	2010年ホームグッズ&装飾品フェア	7月9日～7月11日
	2010年第2回広州広告&LEDエキスポ	9月1日～9月3日
	2010年広州印刷&デジタル画像技術展示会	
	広州国際金型製造技術、デザイン、アプリケーション展示会	9月16日～9月18日

香港・マカオ

Hong Kong Convention & Exhibition Centre	HKTDC 香港ファッションウィーク 春・夏	7月5日～7月8日
	HKTDC サマーソーシングショー 贈答品・生活雑貨・玩具	
	第8回香港国際エデュケーションエキスポ	7月10日～7月11日
	HKTDC 香港ブックフェア	7月21日～7月27日
	第12回アニコム&ゲーム 香港フェア	7月30日～8月3日
	第9回香港国際エデュケーションエキスポ	7月31日～8月1日
	第18回国際幼児・子供用製品エキスポ	8月6日～8月8日

貿易お役立ち情報

Useful Information

場 所	展 覧 会 名	期 間
Hong Kong Convention & Exhibition Centre	HKTDCティーフェア	8月12日～8月14日
	HKTDCフードエキスポ	8月12日～8月16日
	香港コンピュータ&コミュニケーションフェスティバル2010	8月20日～8月23日
	ナチュラルプロダクトエキスポアジア2010	8月26日～8月28日
	HKTDC 香港ウォッチ&クロックフェア	9月6日～9月10日
	レストラン&バー 2010	9月7日～9月9日
	アジアシーフードエキスポ2010	9月16日～9月20日
Asia World-Expo	第6回香港国際ペット&アクセサリエキスポ	7月30日～8月1日
	アジアファッション、宝飾品、アクセサリフェア	9月14日～9月17日
	香港宝飾品フェア 2010	9月14日～9月18日
ベネチアン マカオ	第5回幼児・子供製品エキスポ	8月14日～8月15日
	第22回婚礼・ビューティ・宝飾品エキスポ	9月4日～9月5日

バンコク

バンコク国際貿易展示センター (Bangkok International Trade & Exhibition Centre)	第16回技術・機械機器・材料供給ならびに食産業・繊維産業に関するアクセサリ関連国際展示会	7月1日～7月4日
	衣料生産ソーシングエキスポ 2010	
	タイ フランチャイズ&ビジネスチャンス 2010	7月15日～7月18日
	タイ 小売・食品・ホスピタリティサービス 2010	
	全国科学技術フェア 2010	8月7日～8月22日
	バンコク家具フェア 2010	8月28日～9月5日
	ホームプロダクト2010	9月24日～10月3日
Queen Sirikit National Convention Centre	第8回若者向けブックフェスティバル2010	7月14日～7月18日
	タイ ペットエキスポ 2010	7月22日～7月25日
	アメージング・タイ・グランドセールフェア 2010	7月29日～8月1日
	家庭用装飾品フェア 2010	8月7日～8月15日
	ホームビルダーフェア 2010	8月18日～8月22日
	モダン家具フェア	9月11日～9月19日
	タイ携帯電話展示会2010	9月30日～10月3日
Impact Exhibition & Convention Centre	バンコク中古車・スーパーカーショー2010	7月21日～7月25日
	タイ中小企業エキスポ2010	7月22日～7月25日
	家具セールエキスポ	
	ファッション・ジュエリー・食料品グランドセールエキスポ	7月24日～8月1日
	ビューティ・スパー・ヘルス グランドセールエキスポ	

場 所	展 覧 会 名	期 間
Impact Exhibition & Convention Centre	第46回バンコク宝飾品フェア 2010	9月7日～9月10日
	バンコクファッション グランドセールエキスポ 2010	9月25日～10月3日

ホーチミン・ハノイ

Ho Chi Minh Tan Binh Exhibition & Convention Centre	第2回電気装置・トランスミッション・配電・照明技術供給サービス展示会	9月15日～9月17日
Saigon Exhibition & Convention Centre	ベトナム国際精密機器・工作機械・金属加工展示会	7月6日～7月9日
	ベトナムコンピュータワールド 2010	7月15日～7月18日
	建設用機械機器・電気関連・金属加工関連・ガス圧縮・織物・衣料・皮革・プラスチック・ラバー・木工・紙関連展示会	7月28日～7月31日
	シューズ&レザー ベトナム2010	
	建設機械機器・建築材料・技術・冷温エアコン・換気システム・セキュリティシステム・消化、防火システム等展示会	9月8日～9月10日
	第3回産業用オートメーション・生産プロセス管理・計測機器技術国際展示会	
	第3回電気装置・トランスミッション・配電・照明技術供給サービス展示会	9月15日～9月17日
	第10回国際プラスチック&ラバー産業展示会	
	第10回国際包装印刷産業展示会	
	第10回ベトナム国際食品産業・医薬産業展示会	9月22日～9月25日
	第10回ベトナム国際印刷ラベル産業展示会	
Vietnam National Convention Centre, Hanoi	ベトナムホテルエキスポ	9月22日～9月24日

お申込みは、FAXまたは、下記ホームページへ

FAX

092-721-9258

まで送信ください。

「事業戦略の策定と実践」セミナー

セミナーのねらい

厳しい時代にも、持続的に成長を遂げるための事業戦略策定の方法について、コンサルティングの実例をもとにわかりやすく講義します。

主な内容

1. 持続発展企業の条件とは
2. 事業戦略の基本
3. 日本企業の3つのステージとステージ別イノベーション
4. 社風を磨く
5. 事業戦略の実践

講師

(福岡・北九州会場)
株式会社タナベ経営
代表取締役社長
木元 仁志 氏
(きもと ひとし)
(熊本・長崎会場)
株式会社タナベ経営
西部本部長
南川 典大 氏
(みなみかわ のりひと)

開催地区	日 程	会 場	会場住所	定員
長 崎	平成22年6月 8日(火)	ホテルニュー長崎	長崎市大黒町14-5	50名
熊 本	平成22年6月 9日(水)	KKRホテル熊本	熊本市千葉城町3-31	50名
福 岡	平成22年6月14日(月)	ホテル日航福岡	福岡市博多区博多駅前2-18-25	150名
北九州	平成22年6月15日(火)	福岡銀行小倉ビル5階 セミナールーム	北九州市小倉北区船場町2-1	100名

【時 間】 15:00～17:00

【受講料】 FFG経営者クラブ会員:無料、会員以外:お一人様5,000円

【主 催】 FFG経営者クラブ、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行、FFGビジネスコンサルティング

お申込み方法

※下記の参加申込書をご記入の上、FFG経営者クラブ事務局宛にFAXにてお送りいただくか、または下記のホームページにアクセスの上、「商談会・セミナー情報」よりお申込みください。
(先着順ですので、お早めにお申込みください。)



FFGビジネスコンサルティングホームページ <http://www.ffgbc.com/>

ふくぎんFFG経営者クラブ会員番号	1	7	7												お取引支店	支店
熊本ファミリーFFG経営者クラブ会員番号	5	8	7												お取引支店	支店
しんわFFG経営者クラブ会員番号	8	1													お取引支店	支店
FFG経営者クラブ会員以外の方													銀行	お取引支店	支店	

*会員番号がご不明な場合は、所属されている各クラブ名を○で囲み、番号は空欄のままご提出ください。

貴社名			業種	
ご住所	〒 -		電話番号	
			FAX番号	
参加者	ご役職	お名前	ご役職	お名前
参加地区	☐ 長崎 6月8日	☐ 熊本 6月9日	☐ 福岡 6月14日	☐ 北九州 6月15日

▲ご参加される地区に○をご記入下さい。

※ご記入いただきました、お客様の個人情報は、(株)福岡銀行、(株)熊本ファミリー銀行、(株)親和銀行、(株)FFGビジネスコンサルティングにおいて、本セミナーの円滑な運営のためにのみ利用させていただきます。

お問合せ先

株式会社 FFGビジネスコンサルティング内
FFG経営者クラブ事務局

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1

TEL

092-723-2241

FAX

092-721-9258

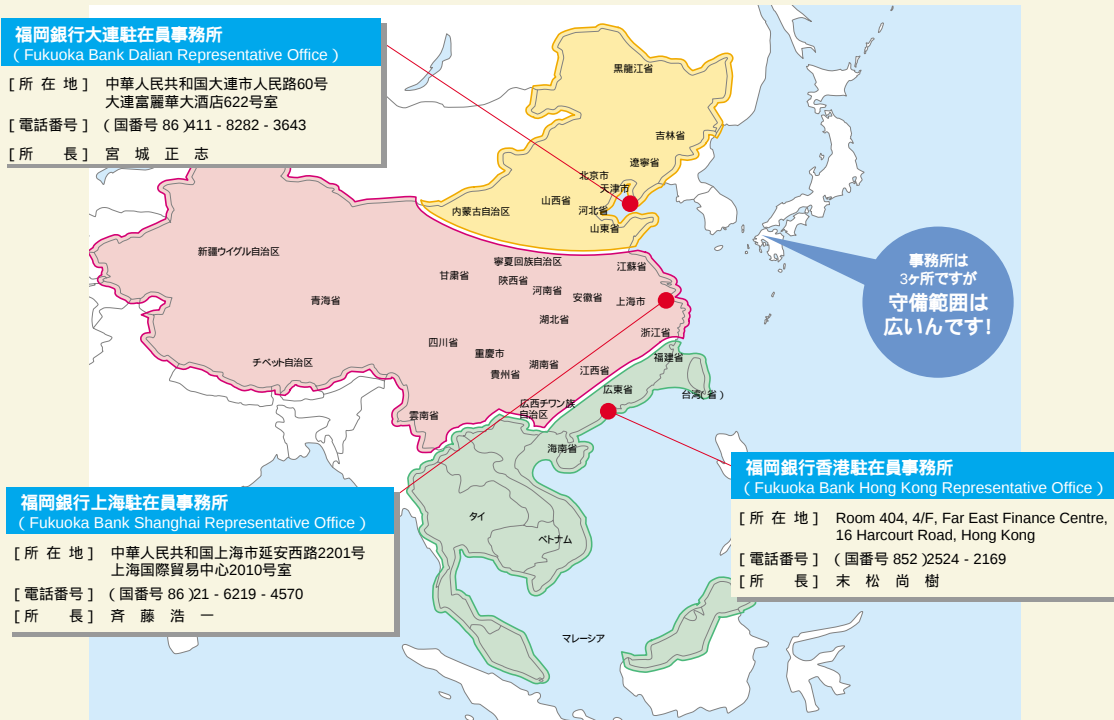
担当:(奥田・酒口)

海外拠点紹介

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

福岡銀行



熊本ファミリー銀行



親和銀行

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

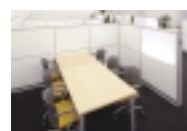
■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円